

仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告 (9)

平成13年 1月～3月期 実 績
平成13年 4月～6月期 見通し
平成13年 7月～9月期 見通し

平成13年 5 月

仙 台 市 経 済 局
(財) 仙 台 市 産 業 振 興 事 業 団

目次

1. 調査の概要.....	1
2. 全国の動向.....	2
(1) 内閣府「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3. 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4. 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査(DI)結果.....	8
市内の景気.....	8
自社の属する業界の景気.....	10
自社(事業所)の景気.....	12
生産・売上.....	14
経常利益.....	16
設備投資.....	18
雇用人員.....	20
製(商)品在庫.....	22
製(商)品価格.....	24
原材料価格.....	26
資金繰り.....	28
労働時間.....	30
経営上の課題.....	32
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	34
(4) 主要経済指標一覧表.....	38
参考資料.....	44

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成13年3月～13年4月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成13年3月26日～13年4月9日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	3	43	16	62
非製造業計	97	228	114	439
建設業	2	39	24	65
運輸・通信業	1	29	16	46
卸売業	16	29	19	64
小売業	23	20	9	52
飲食店	4	19	10	33
不動産業	3	38	12	53
サービス業	48	54	24	126
全業種計 (有効回収率：%)	100 51.0	271 51.5	130 46.8	501 50.1

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成13年4月11日～5月11日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

2. 全国の動向

(1) 内閣府「月例経済報告」(平成13年5月11日)

(総論)

景気は、さらに弱含んでいる。

- ・アメリカ経済の減速から輸出が減少し、それに伴い、生産が減少している中で在庫が増加している。
- ・企業部門の自律的回復に向けた動きはなお続いているが、このところ弱まっている。設備投資は増加しているが、企業収益の伸びが鈍化し、企業の業況判断は製造業を中心に急速に悪化している。
- ・失業率は高水準で推移し、個人消費はおおむね横ばいの状態が続いている。

先行きについては、アメリカ経済の減速や設備投資に鈍化の兆しなど、懸念すべき点がみられる。

(各論)

個人消費は、家電リサイクル法施行前の駆け込み需要があったものの、おおむね横ばいの状態が続いている。

設備投資は、増加している。当面は製造業を中心として堅調に推移すると見込まれるものの、先行きについては鈍化の兆しがみられる。

住宅建設は、弱含みとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出は、減少している。輸入は、おおむね横ばいで推移している。貿易・サービス収支の黒字は、減少している。

生産は、減少している中で、在庫が増加している。

企業収益は、これまでの高い伸びが鈍化している。また、企業の業況判断は、製造業を中心に急速に悪化している。

倒産件数は、やや高い水準となっている。

雇用情勢は、依然として厳しい。完全失業率が高水準で推移し、求人や残業時間も弱含んでいる。

国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。

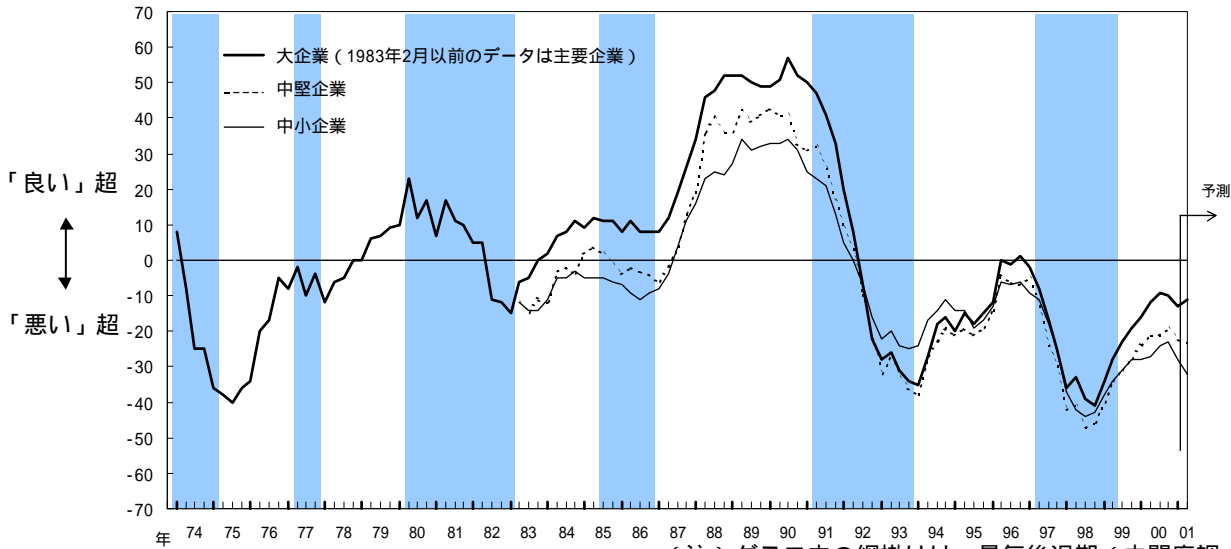
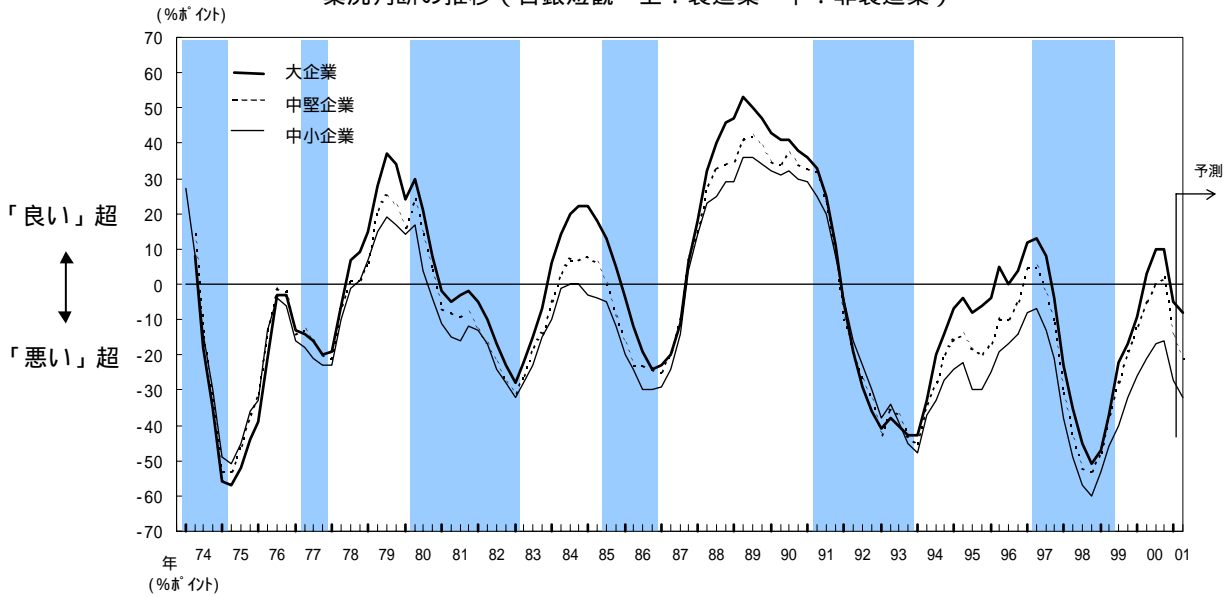
金融情勢については、長期金利は、債権市場で利益確定売りが強まったことなどをを受けて、3月下旬より上昇傾向で推移した。

アメリカの景気は、昨年末に比べれば減速は緩やかになっているものの、企業収益の悪化などで先行きに不透明感がある。アジアでは景気の拡大テンポは鈍化している。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成13年4月2日)

平成13年3月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で6と前回平成12年12月調査と比べて10ポイント悪化し、非製造業でも9と5ポイント悪化した。中小企業の業況判断は、製造業で27と前回比11ポイント、非製造業で28と前回比5ポイント悪化した。先行き予測では、今期と比べて製造業計で5ポイント、非製造業計で2ポイント悪化すると見込まれている。

業況判断の推移（日銀短観 上：製造業 下：非製造業）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		前回（H12.12）調査		今回（H13.3）調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	4	4	6 (10) ¹	7 (1) ²
	大企業	10	7	5 (15)	8 (3)
	中堅企業	2	0	15 (17)	21 (6)
	中小企業	16	18	27 (11)	32 (5)
	製造業計	6	8	19 (13)	24 (5)
非製造業	主要企業	4	5	9 (5)	9 (0)
	大企業	10	8	13 (3)	11 (2)
	中堅企業	19	17	22 (3)	23 (1)
	中小企業	23	25	28 (5)	32 (4)
非製造業計		20	21	24 (4)	26 (2)
主要企業計		0	1	7 (7)	9 (2)
全産業・全規模合計		14	15	22 (8)	26 (4)

D I 値は、「良い」回答者構成比（%）から「悪い」回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

() 内は変化幅（差）を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成13年5月1日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	3月	変化	4月	評 価
全 体				管内経済は、海外需要の減退等に伴い、生産・雇用面を中心に調整色を強めている。

	3月	変化	4月	評 価
個人消費				全体としては一進一退の状態が続いている中、耐久消費財が比較的堅調に推移しているほか、旅行も引き続き持ち直している。
公共投資				請負額が前年を大幅に下回るなど、引き続き低調に推移している。
住宅投資				引き続き低調に推移している。
鉱工業生産				ネットワーク機器や国内向け電子部品は高操業を継続しているが、輸出減少から多くの品目で生産水準を更に引き下げる動きがみられる。
雇 用				生産活動の低下等から引き続き悪化している。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	伸び率がやや鈍化した。
	貸 出	前年比減少幅が縮小した。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(3月)から今月(4月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成13年4月2日)

平成13年3月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断DI(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で 22 と前回(平成12年12月調査)と比べて19ポイント悪化したのに対して、非製造業では 31 と2ポイントの悪化にとどまった。規模別では、製造業の大企業で 10 と19ポイントの大幅な悪化がみられたのに対して、非製造業の中堅・中小企業では 30 と1ポイントの悪化にとどまった。

先行き見通しでは、非製造業の大企業で改善を、製造業の中堅・中小企業で悪化を見込んでいるほかは、横ばいと見込んでいる。

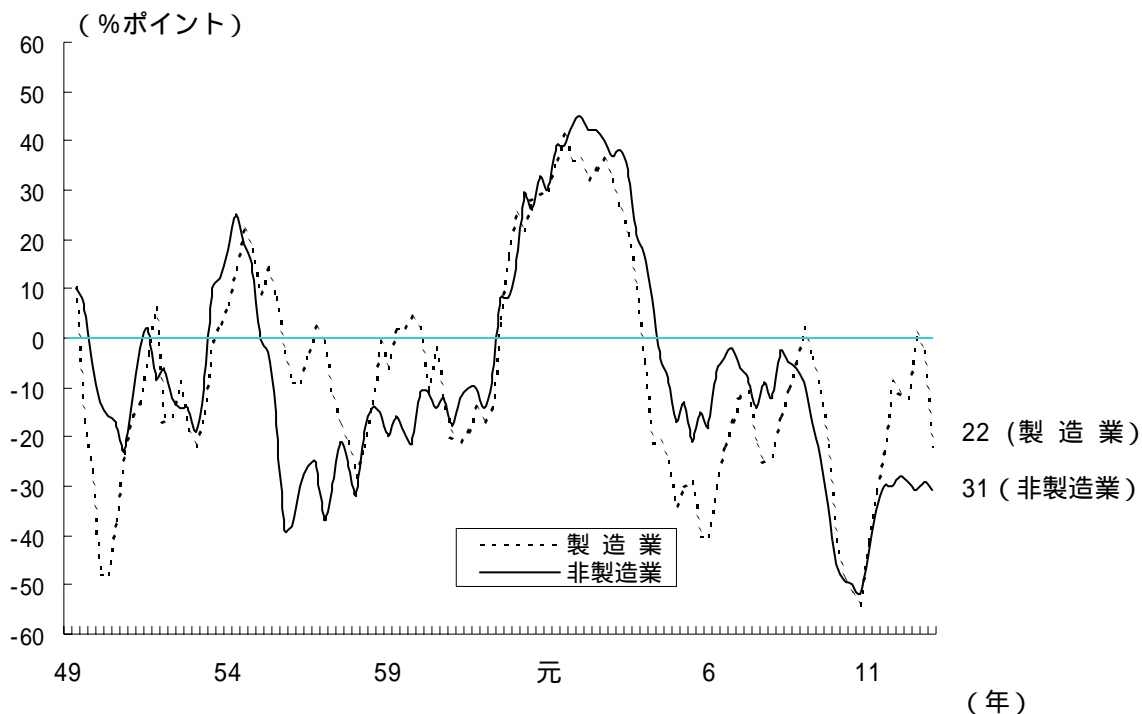
業況判断DI(東北)

		前回(H12.12)調査		今回(H13.3)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	9	14	10(19) ¹	10(0) ²
	中堅・中小企業	4	8	24(20)	27(3)
	製造業計	3	5	22(19)	25(3)
非製造業	大企業	34	35	34(0)	22(12)
	中堅・中小企業	29	28	30(1)	30(0)
	非製造業計	29	28	31(2)	30(1)
全産業・全規模合計		18	19	27(9)	28(1)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

東北地区の業況判断D Iの推移（日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」）



13年3月全国短観における地域別の業況判断D I

		12/6月	12/9月	12/12月	13/3月		13/6月予測
						12/12月比 ポイント差	
全 産 業	全国	18	15	14	22	8	26
	北海道	26	28	27	29	2	29
	東北	23	17	18	27	9	28
	関東	13	10	8	16	8	20
	中部	14	10	11	19	8	28
	北陸	28	25	24	31	7	34
	近畿	22	19	14	23	9	28
	中国	19	18	22	28	6	33
	四国	22	21	18	25	7	30
九州・沖縄	15	14	12	22	10	25	

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4 . 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、現状としては、経済指標において、これまで増加傾向であった生産活動も低下傾向に転じており、また、景況判断は前期より大幅に悪化し、さらに厳しい状況になっている。今後の見込みについては、前期までの水準には及ばないが、回復への期待感が見られる。

平成 13 年 1 月～ 3 月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は 106.0 と、前年同期を 5.7% 下回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年同期を 2.8% 下回ったものの、スーパーでは 5.0% 上回っている。乗用車新車登録台数は、前年同期とほぼ同数だった。

1 世帯あたり消費支出は 293,829 円と、前年同期を 7.1% 下回った。

新設住宅着工戸数は、総数で前年同期を 16.6% 下回った。持家と貸家では前年割れの状態が続いており、分譲でも 15.0% 下回り、2 期続けて前年割れとなった。

公共工事請負金額は、前年同期を 34.6% 下回った。

雇用状況は依然として厳しいものの、新規求人数は前年同期を 24.1% 上回っており、有効求人倍率も上昇して 0.70 倍となった。しかし、製造業の所定外労働時間はこれまでの増加傾向が減少傾向となった。

消費者物価指数は、101.3 と、前年同期を 0.2% 上回った。

金融では、銀行の預金残高は前年同期比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。貸出金利は、前年を下回っている。

負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では 35 件と前年同期と同数だった。負債額では約 101 億円と、前年同期を約 5 億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

		H12.10	H12.11	H12.12	H13.1	H13.2	H13.3
生産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額（百貨店）						
	大型小売店販売額（スーパー）						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1 世帯あたり消費支出（全世帯）						
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）						
	新設住宅着工戸数（持家）						
	新設住宅着工戸数（貸家）						
	新設住宅着工戸数（分譲）						-
公共投資	公共工事請負金額						
雇用	新規求人（パートを含む）						
	有効求人倍率（パートを含む）						
	所定外労働時間（製造業）						-
物 価	消費者物価指数						
金 融	金融機関預金残高（未残）						
	金融機関貸出残高（未残）						
	貸出約定平均金利（月末）						
倒 産	倒産件数						-
	負債額						

前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

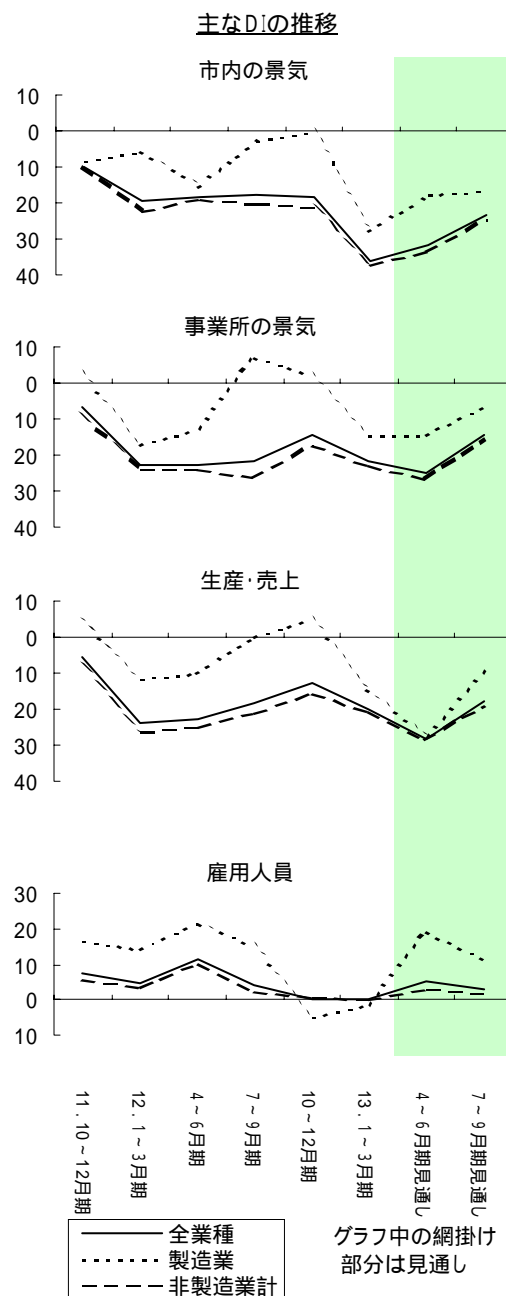
市内企業の業況判断（D I：「上昇（増加）」と答えた企業の割合 - 「下降（減少）」と答えた企業の割合）をみると、平成 13 年 1 月～ 3 月期（今期）実績では、市内の景気 D I、事業所の景気 D I、生産・売上 D I いずれも、前期比で大幅に下降した。

市内の景気 D I をみると、平成 12 年 1 月～ 3 月期実績の 19.6 から平成 12 年 10 月～ 12 月期（前期）実績の 18.5 まで、ほぼ横ばいの状態が続いていたが、今期実績では 36.2 と大幅に悪化した。平成 13 年 7 月～ 9 月期（来々期）見通しでは 23.6 と改善すると見込まれているものの、その水準は前期に比べても低いものとなっている。今期は、製造業、非製造業とも前期に比べて悪化したとみられており、特に製造業では前期 0.0 だった D I が今期は 27.8 と大幅に悪化したとみられている。

また、今期の事業所の景気 D I も、製造業、非製造業ともに悪化しており、製造業では、前期まで 2 期連続でプラスだった D I が、今期大幅に悪化してマイナスに転じた。

今期の市内の景気について前期と比べて大幅に悪化したとみられているのは、製造業での生産・売上が大幅に減少したためとみられる。

また、雇用については、製造業、非製造業とも前期と同様過剰感が弱い状況でほぼ横ばいであったが、来期以降は製造業で再び過剰感が強まるものとみられている。



企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）。値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成 13 年 1 月～ 3 月期）実績 = 平成 12 年 10 月～ 12 月期実績と比較した実績。

来期（平成 13 年 4 月～ 6 月期）見通し = 平成 13 年 1 月～ 3 月期実績と比較した見通し。

来々期（平成 13 年 7 月～ 9 月期）見通し = 平成 13 年 4 月～ 6 月期見通しと比較した見通し。

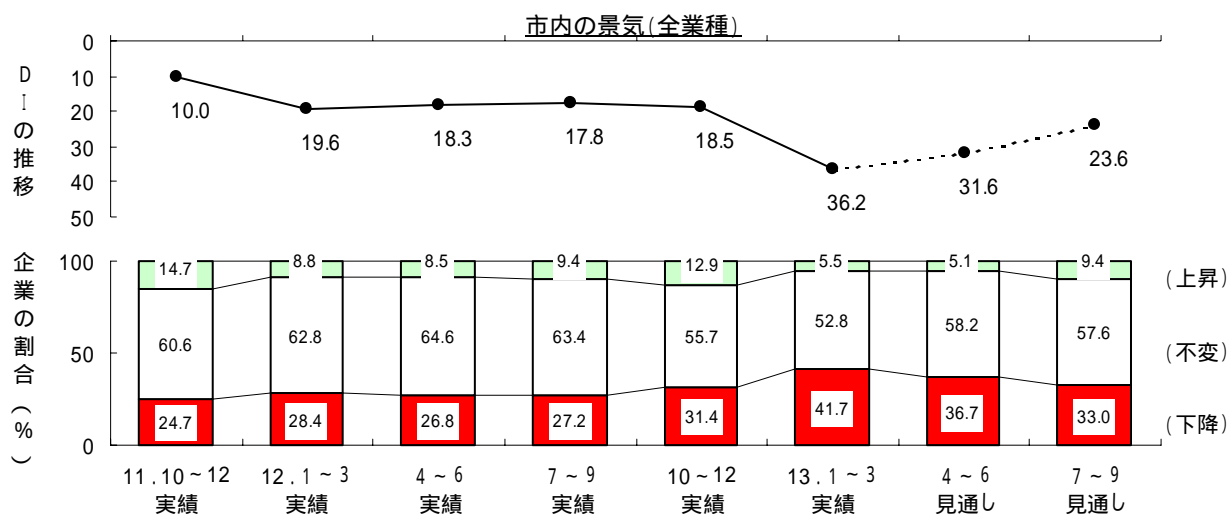
事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

業種	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人～299 人	5～99 人	5～49 人
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

(2) 企業経営動向調査(DI)結果

用語の説明については7ページ参照

市内の景気



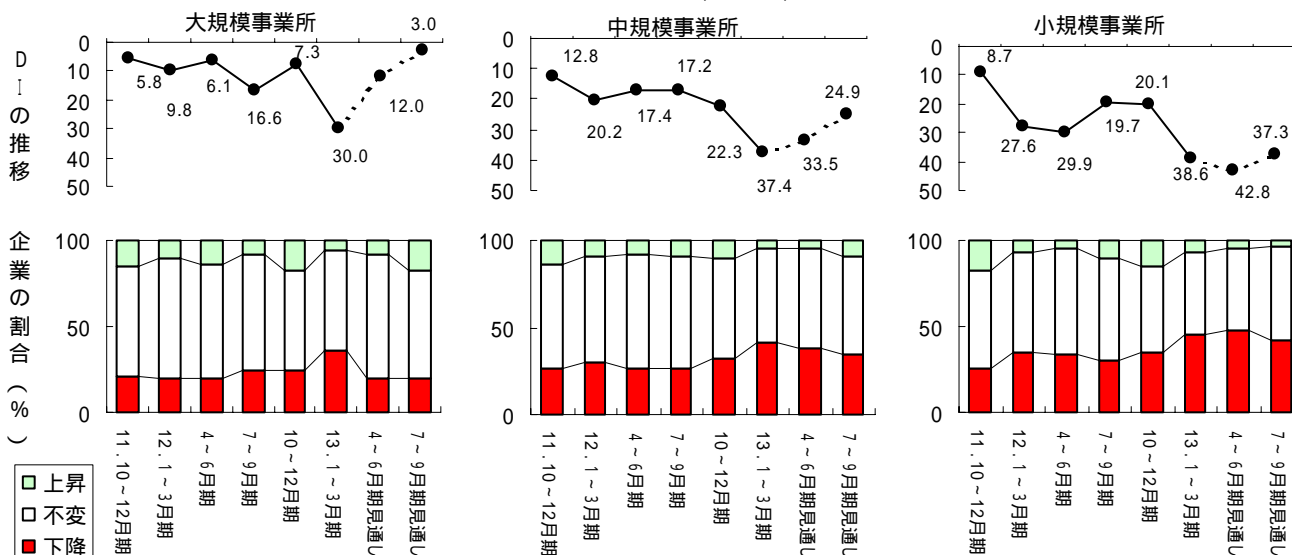
市内の景気に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は今期実績で36.2と、平成12年12月調査(以下、前回調査)時の10月~12月期実績(以下、前期実績)DIの18.5と比べると大幅に悪化した。前回調査時の1月~3月期見通し(以下、今期見通し)DIが33.1であったことから、悪化の程度はほぼ予想通りだったと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで31.6と改善に向かい、来々期見通しでは23.6とさらに改善に向かうものの、前期DIを上回るまでには至らないとみられている。

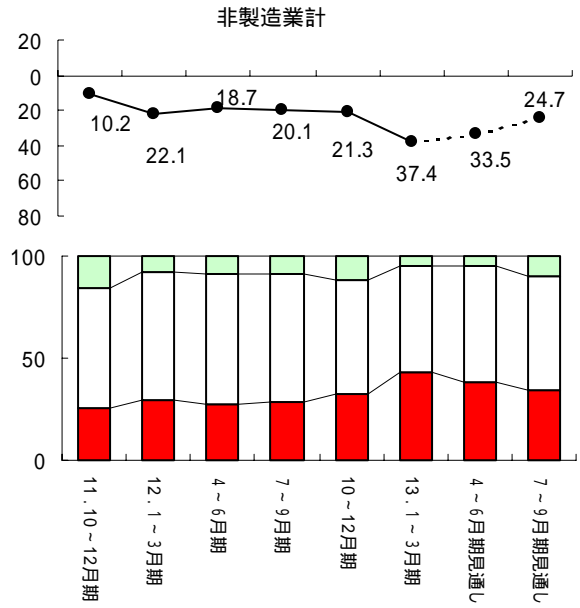
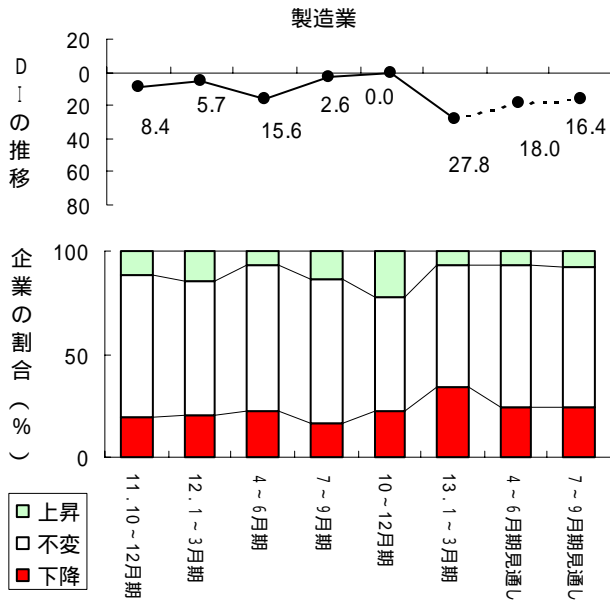
規模別では、規模によらず悪化したと捉えている。特に、大規模事業所のDIが大幅に悪化しており、規模による差が縮小した。今後の見通しでは、大規模事業所で改善するとする事業所が増加する一方、小規模事業所では改善すると見込む事業所が減少し、規模による差が再び拡大する。

業種別にみると、全業種で前期より悪化しており、特に、製造業、建設業、運輸・通信業、卸売業、飲食店では大幅に悪化している。今後の見通しについては、建設業を除く全業種で来々期見通しDIが改善するとみているが、飲食店では来々期見通しで56.2と低い水準であり、また、不動産業では来期まで悪化が続くとみられている。

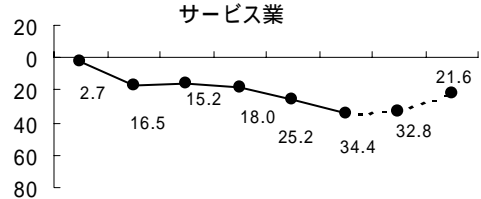
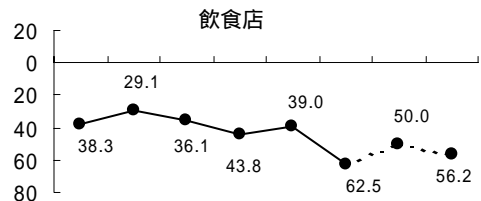
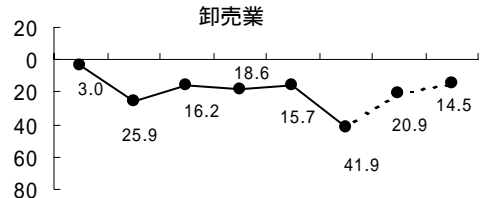
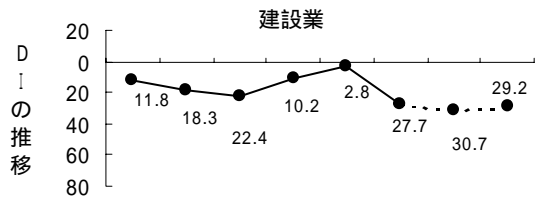
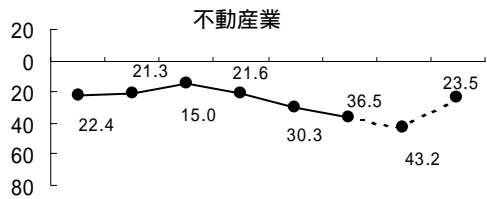
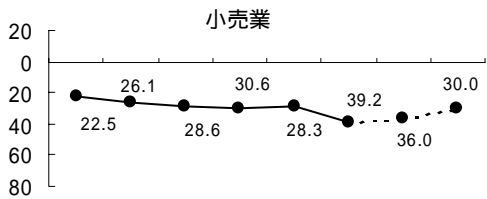
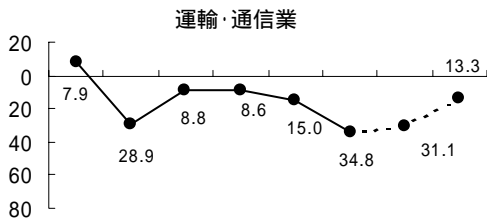
市内の景気(規模別)



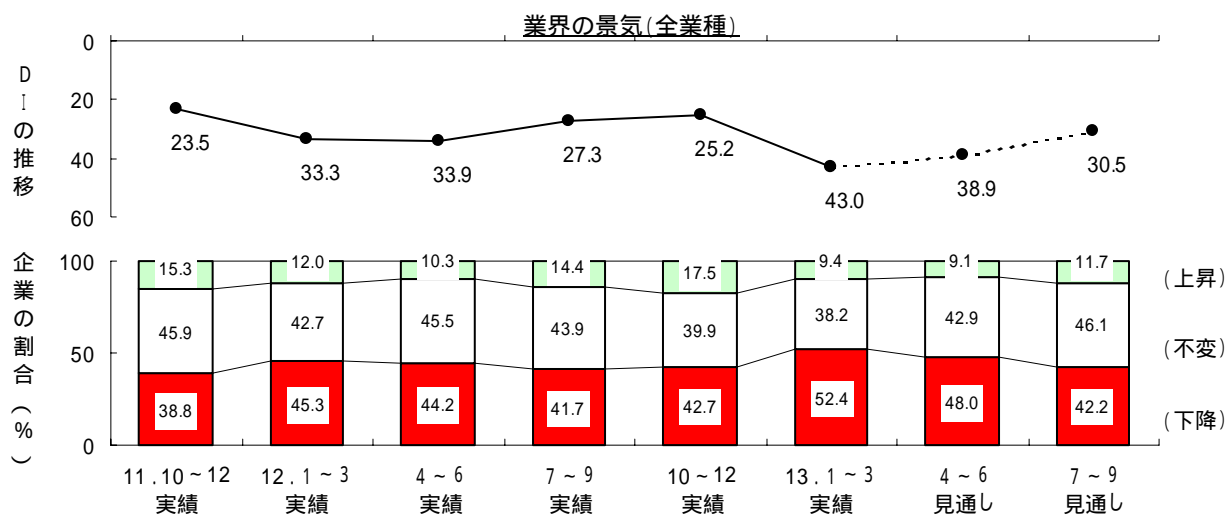
市内の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社の属する業界の景気

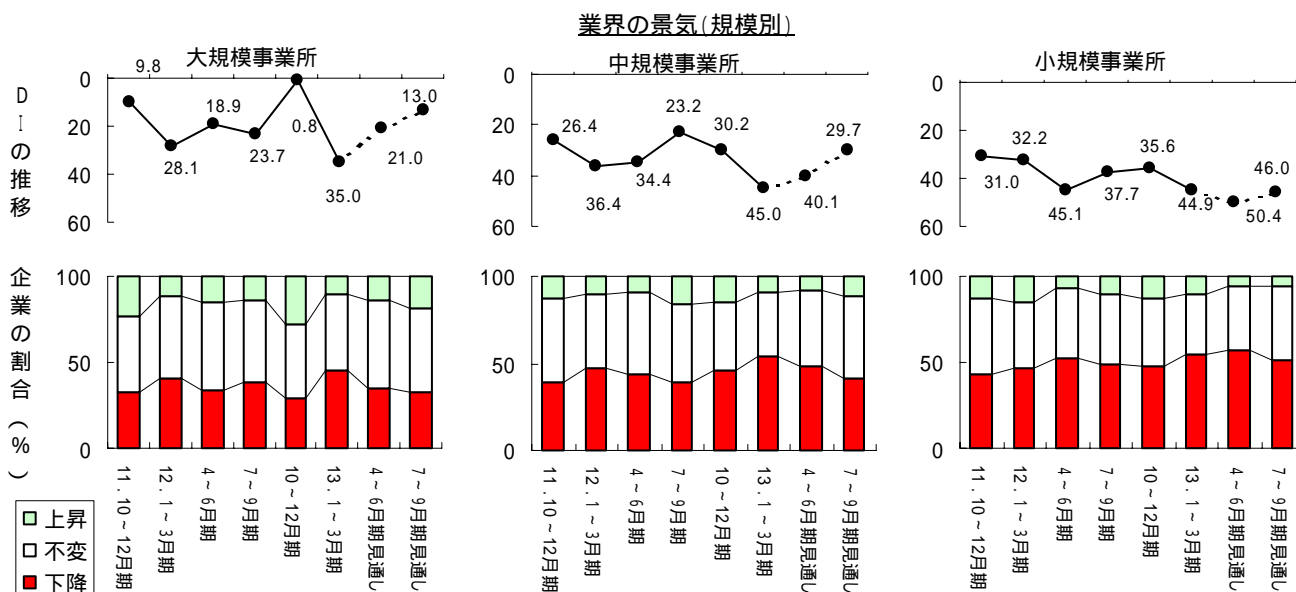


自らが属する業界の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 43.0 と、前期実績D Iの 25.2 と比べ大幅に悪化した。前回調査時の今期見通しD Iが 39.5であったことから、悪化の程度はほぼ予想通りだったとかがわかる。

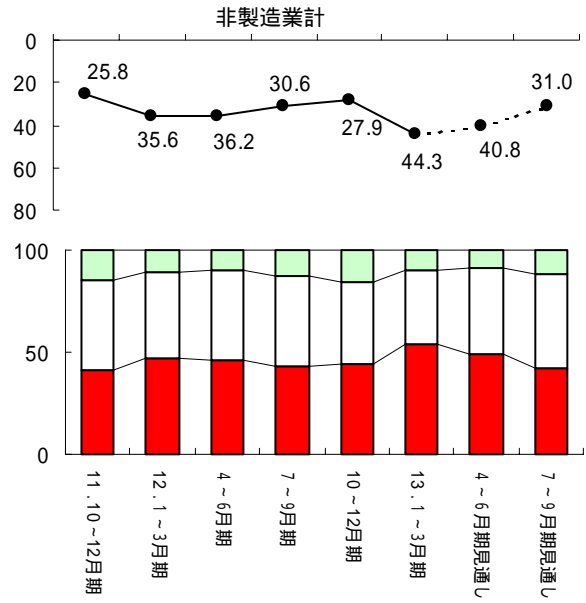
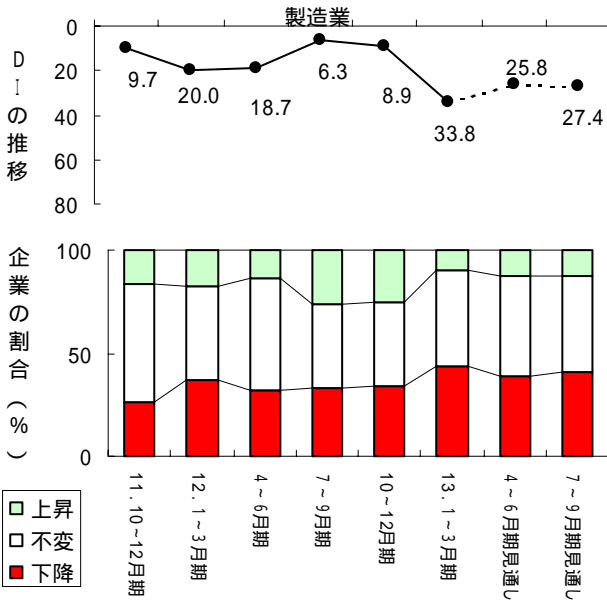
今後の見通しでは、来期見通しでは 38.9 と改善に向かい、来々期見通しでは 30.5 とさらに改善に向かうが、前期と比べるとその水準は低くなっている。

規模別では、規模によらず、今期、業界の景気が悪化したと捉えており、特に、大規模事業所で、大幅に悪化したと捉えている。今後の見通しについては、大規模事業所、中規模事業所では来期以降改善が見込まれており、中規模事業所で来々期見通しD Iが前期とほぼ同水準になるのに対し、小規模事業所では、来期見通しでさらに悪化を見込んでおり、規模による差が拡大するとみられる。

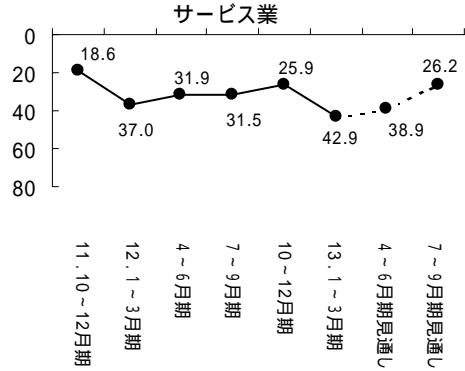
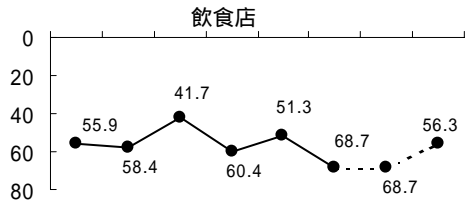
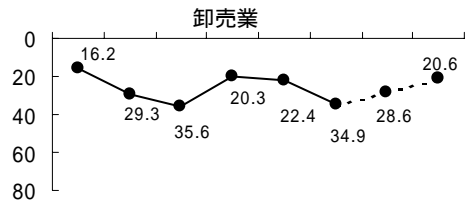
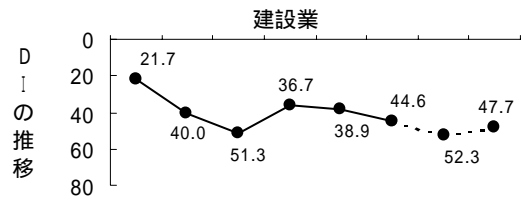
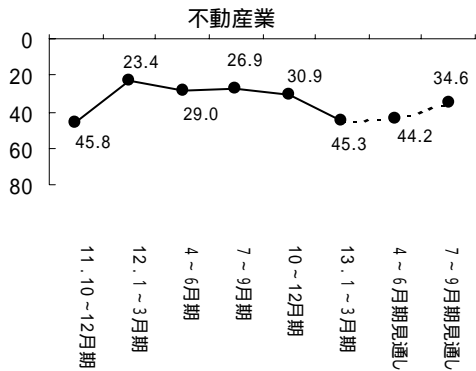
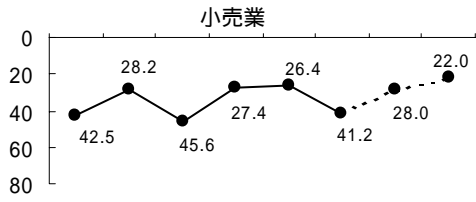
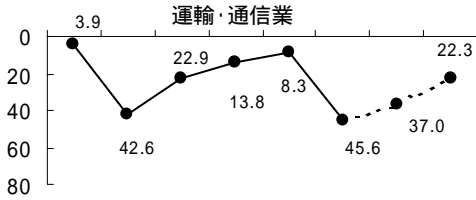
業種別にみると、すべての業種で今期は前期と比べて悪化しており、特に、製造業、運輸・通信業で大幅に悪化している。来期見通しでは、建設業と飲食店を除く全業種で改善に向かい、来々期見通しでは卸売業、小売業、不動産業、サービス業で前期とほぼ同じ水準まで回復すると見込まれている。



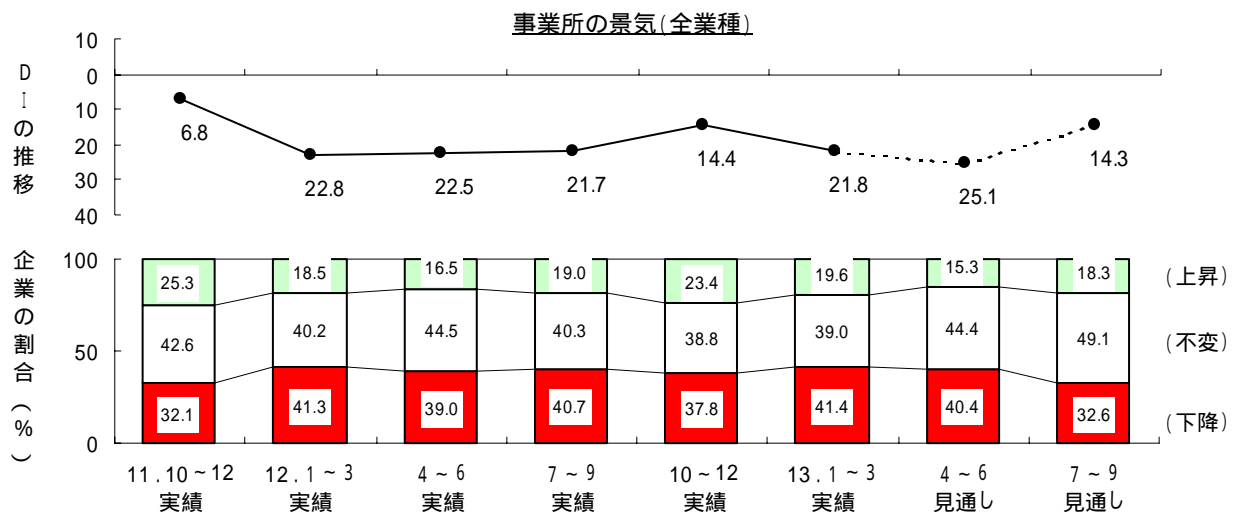
業界の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社（事業所）の景気

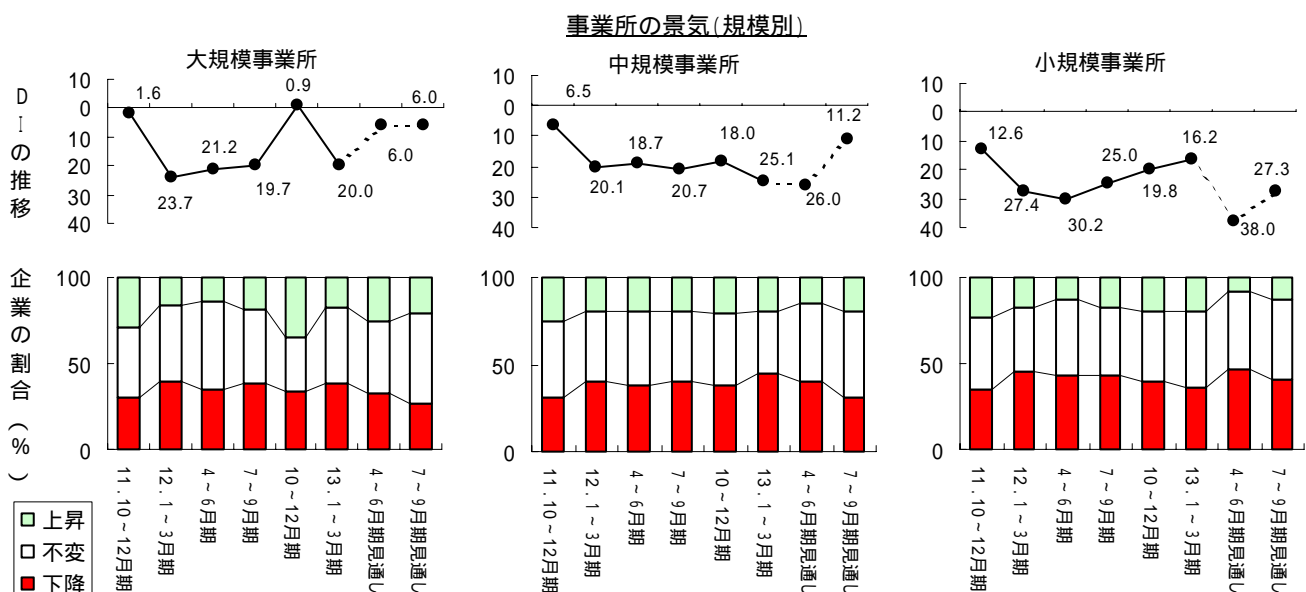


自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 21.8 と、前期実績DIの 14.4 と比べ悪化したが、前回調査時の今期見通しDIが 33.5 であったことから、予想したほどは悪化しなかったとみられる。

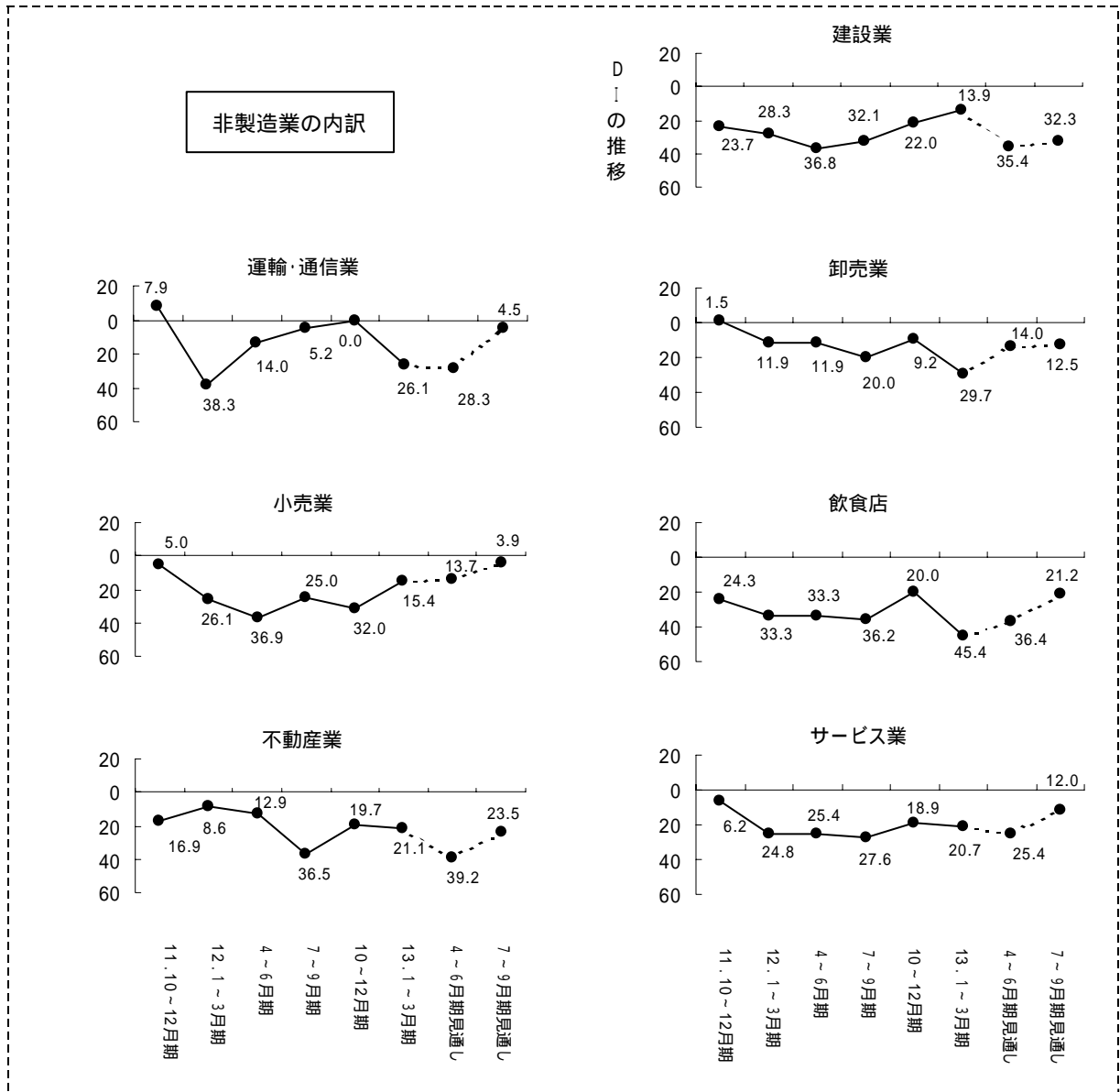
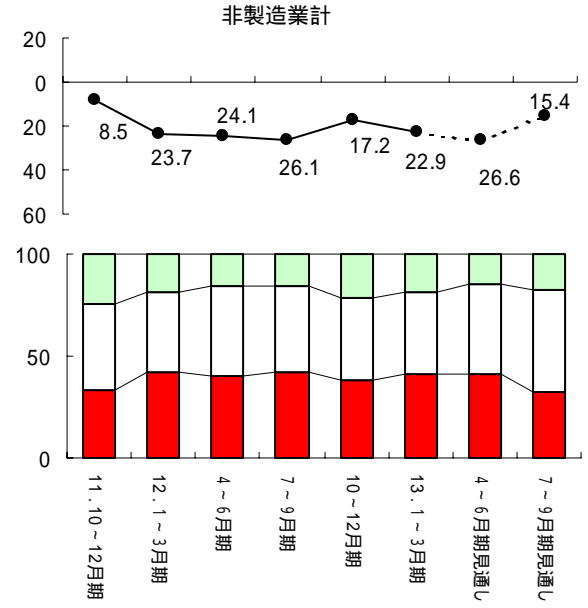
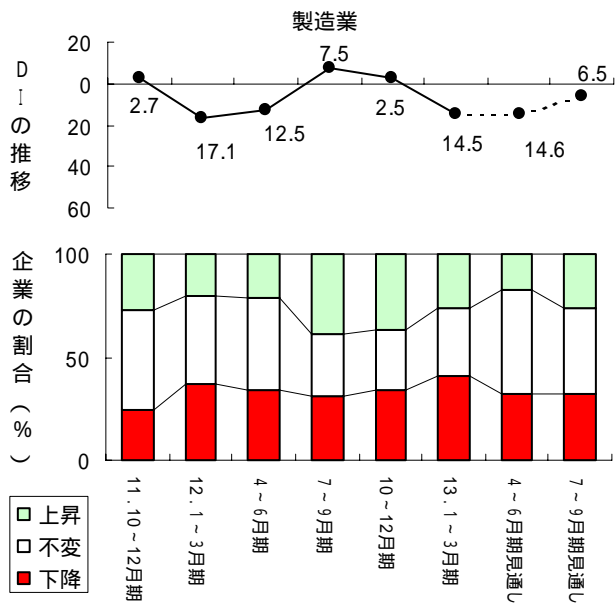
今後の見通しでは、来期見通しで 25.1 と引き続き悪化するとみられているが、来々期見通しでは 14.3 と、前期とほぼ同水準まで回復すると見込まれている。

規模別では、前期と比べて、大規模事業所で大幅に悪化した一方、小規模事業所ではやや改善したため、今期は、小規模事業所のDIが大規模事業所のDIを上回った。来期見通しでは、大規模事業所で改善を見込む事業所が増加し、小規模事業所で悪化を見込む事業所が増加するため、小規模事業所のDIが大規模事業所のDIを下回る。

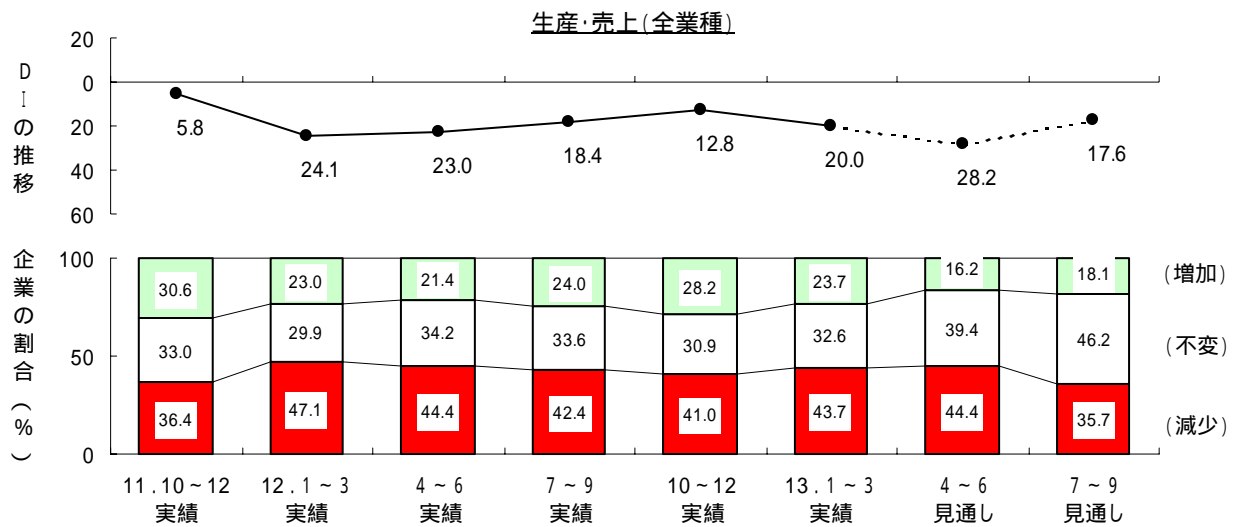
業種別にみると、前期から今期にかけては、建設業と小売業を除く全ての業種で悪化し、運輸・通信業、卸売業、飲食店の悪化の度合いが大きい。来期見通しでは、建設業と不動産業で大幅に悪化が見込まれているほかは、ほぼ横ばいか改善を見込んでおり、来々期見通しではすべての業種で来期見通しよりも改善すると見込んでいる。特に、前期実績で 32.0 と低迷していた小売業では、来々期見通しで 3.9 と大幅に改善すると見込まれている。



事業所の景気(業種別)



生産・売上

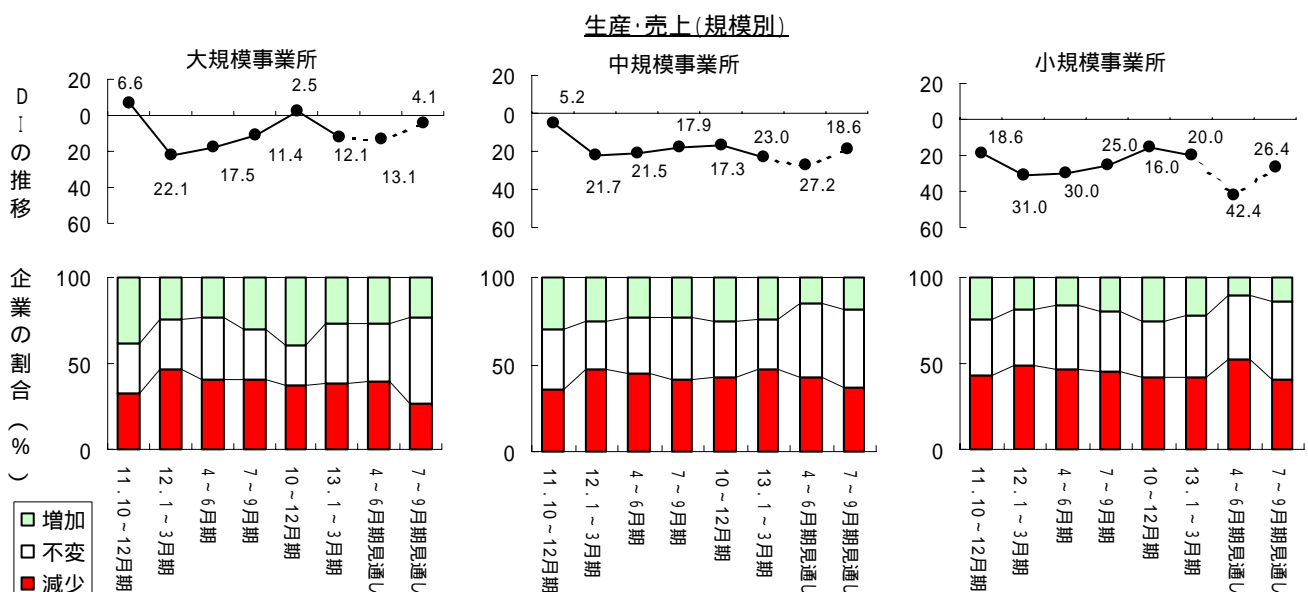


生産や売上に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 20.0 と、前期実績DIの 12.8 と比べると悪化している。しかし、前回調査時の今期見通しDIが 30.3 であったことから、生産・売上は、予想ほどは悪化しなかったとみられる。

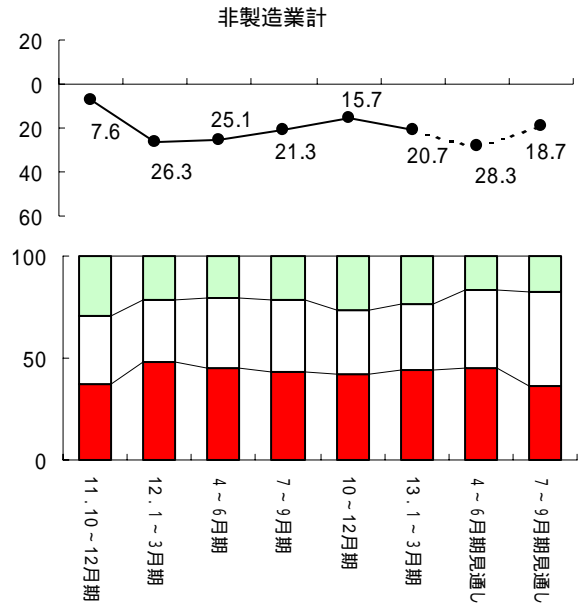
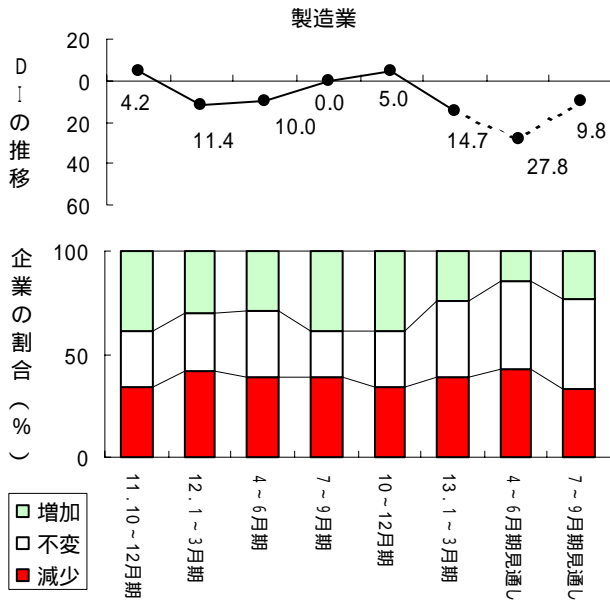
今後の見通しでは、来期見通しで 28.2 と悪化傾向が続くものの、来々期見通しでは 17.6 と再び改善に向かうと見込まれ、今期の水準をやや上回ると見込まれている。

規模別では、規模によらず今期悪化しており、特に大規模事業所で「増加」と答えた事業所が大幅に減少している。来期見通しでも、規模によらず悪化しているが、小規模事業所で「減少」を見込んでいる事業所が増加しており、規模による差異は拡大すると見込まれている。来々期見通しでは大規模事業所と中規模事業所で、今期の水準を上回ると見込まれている。

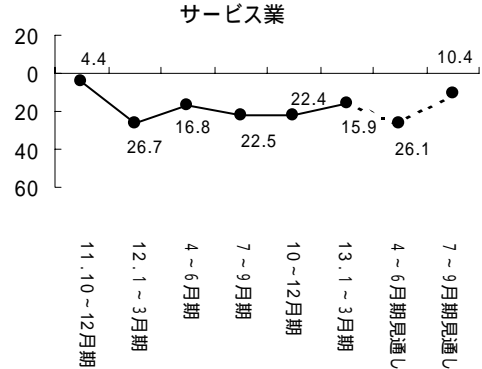
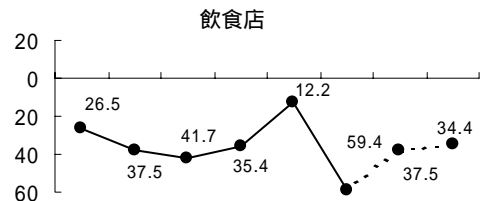
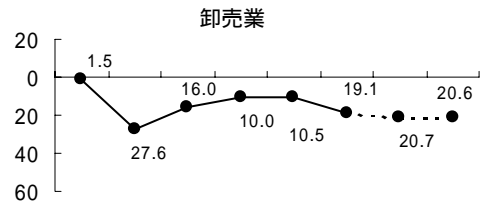
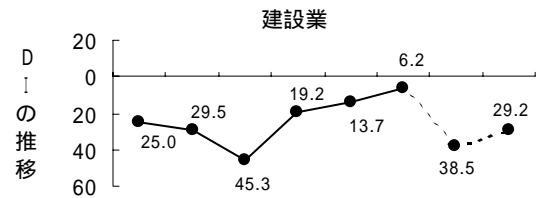
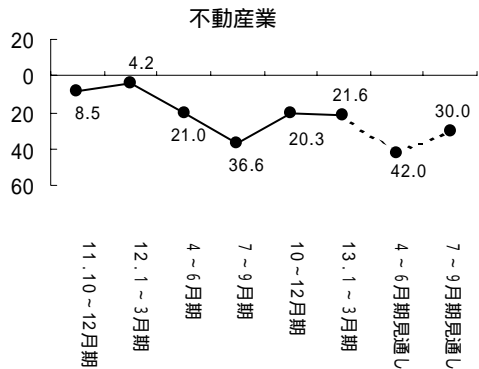
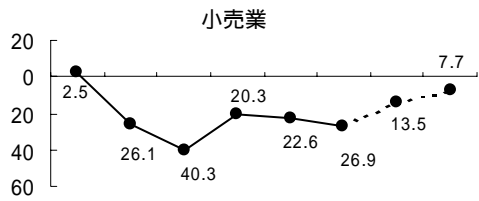
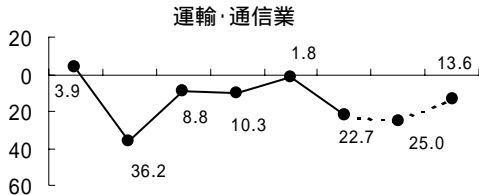
業種別みると、建設業、サービス業を除く全業種で前期と比べて悪化しており、特に、製造業、運輸・通信業、飲食店での下降幅が大きくなっている。今後の見通しでは、小売業、飲食店では来期以降回復に向かい、卸売業でほぼ横ばいと見込んでいるほかは、来期に悪化した後、来々期には改善に向かうと見込まれているが、建設業では来々期見通しの上昇幅が小さくなっている。



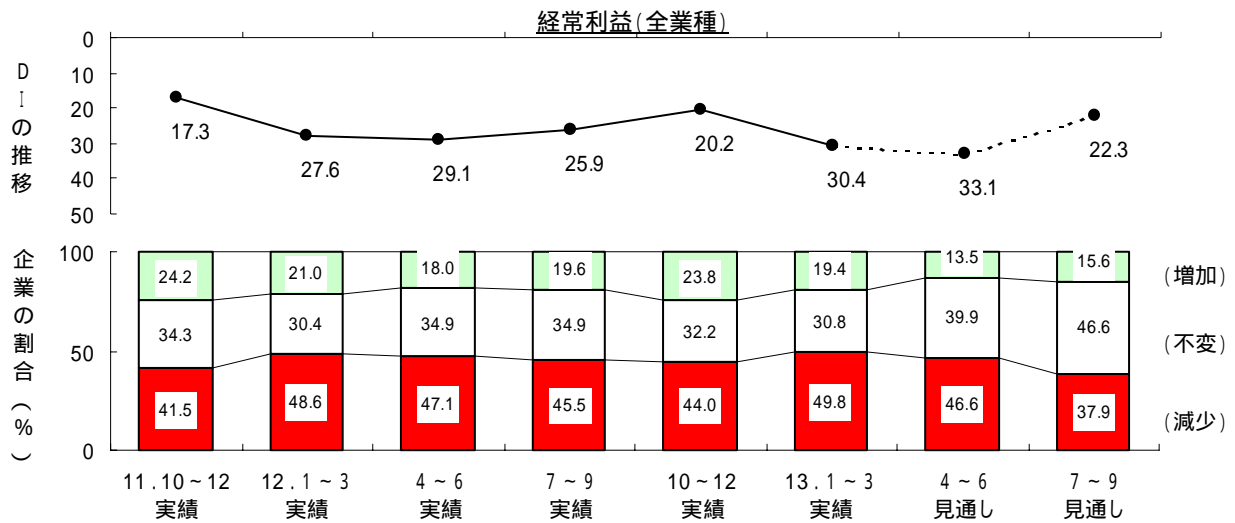
生産・売上(業種別)



非製造業の内訳



経常利益

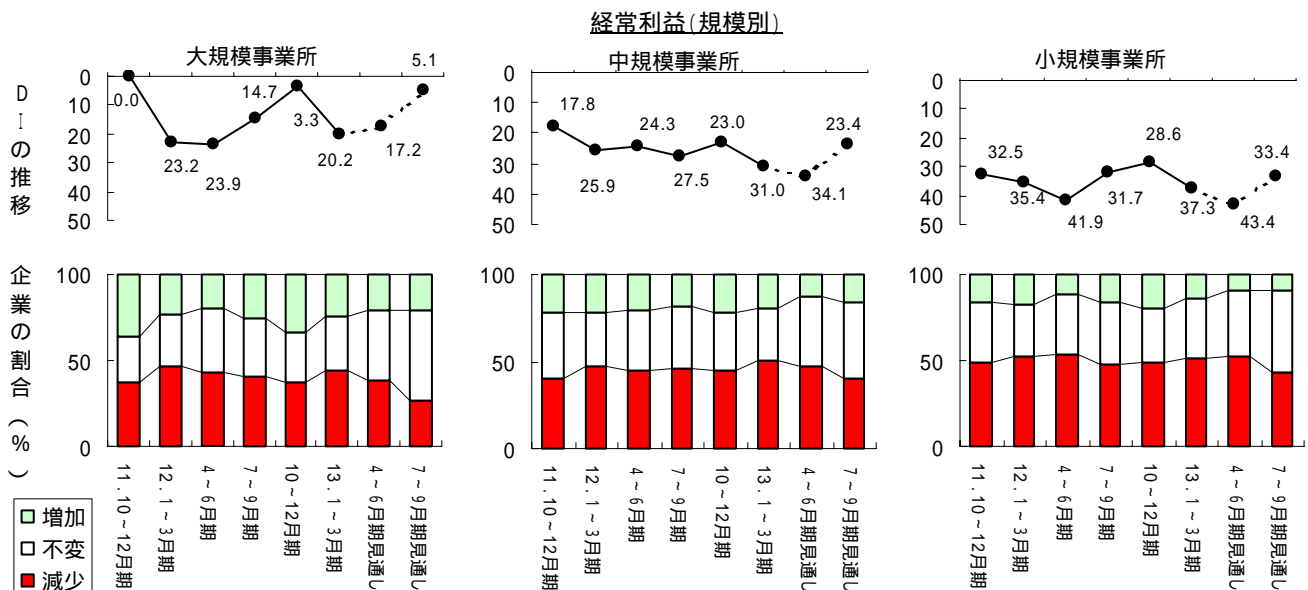


経常利益DI(「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合)をみると、今期実績は 30.4 と、前期実績DIの 20.2 と比べると悪化しているが、前回調査時の今期見通しDIが 36.7であったことから、経常利益は予想よりも悪化しなかったとみられる。

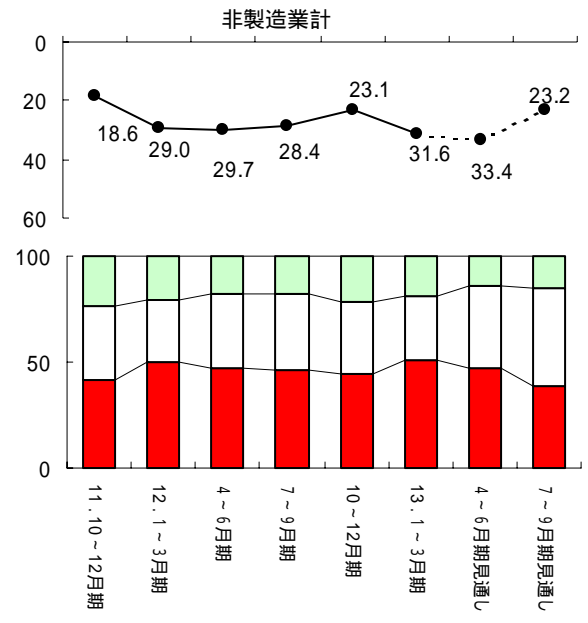
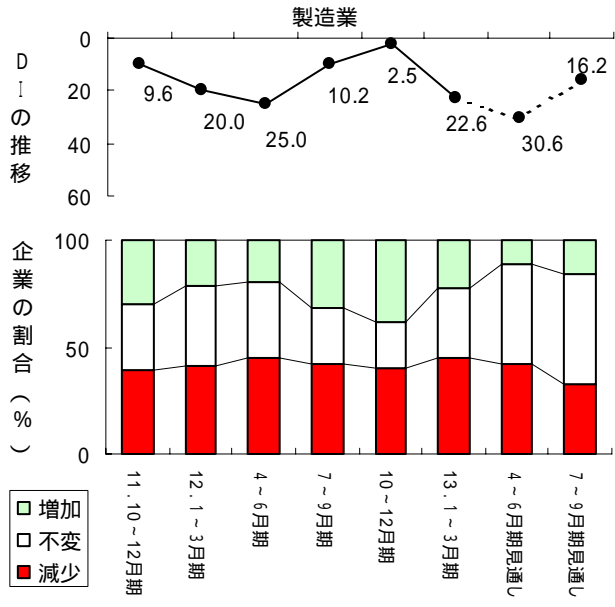
今後の見通しでは、来期見通しで 33.1 と今期と比べてやや悪化すると見込まれているが、来々期見通しでは 22.3 と、前期とほぼ同水準まで回復すると見込まれている。

規模別では、規模によらず前期より悪化し、大規模事業所と中小規模の事業所との差異は縮小した。今後の見通しでは、大規模事業所では来期見通しから改善に向かい、来々期見通しでは 5.1 まで上昇すると見込まれているが、中小規模の事業所では、来期見通しまで悪化が続き、来々期見通しでは回復に向かうものの、改善のレベルは低い。

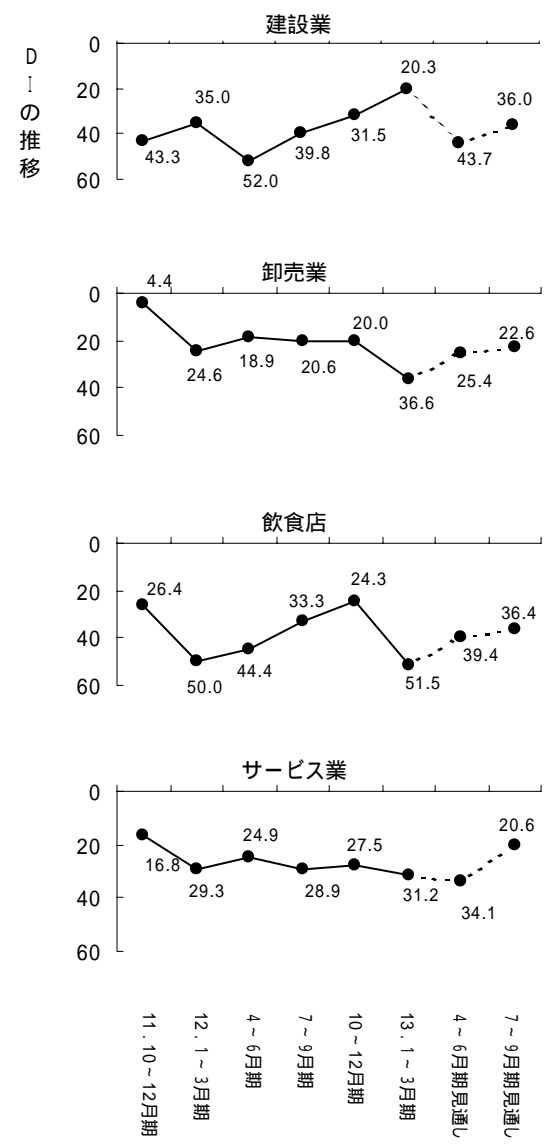
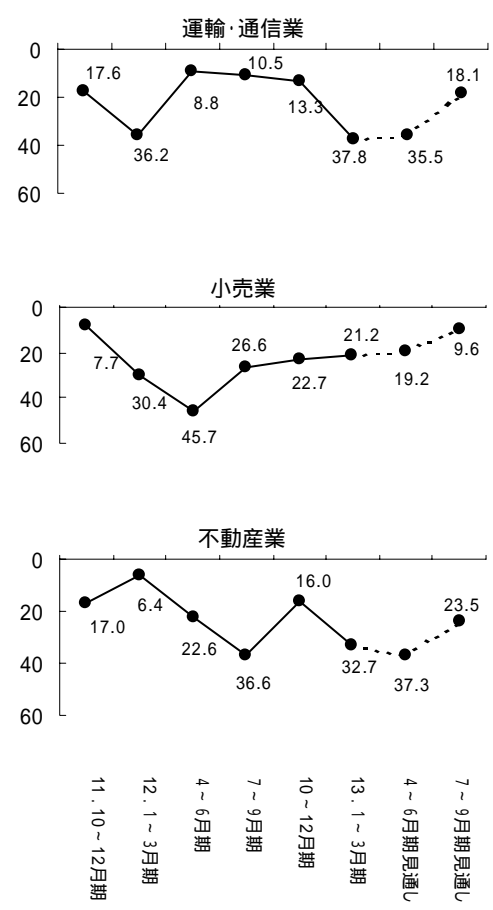
業種別にみると、今期は、建設業、小売業を除く全業種で前期と比べて悪化した。来期見通しでは、運輸・通信業、卸売業、小売業、飲食店で改善すると見込んでいる一方、建設業で大幅に悪化すると見込んでいる。来々期見通しでは、すべての業種で回復に向かうと見込まれているが、小売業、サービス業を除く全業種で、前期の水準までは回復しないと見込まれている。



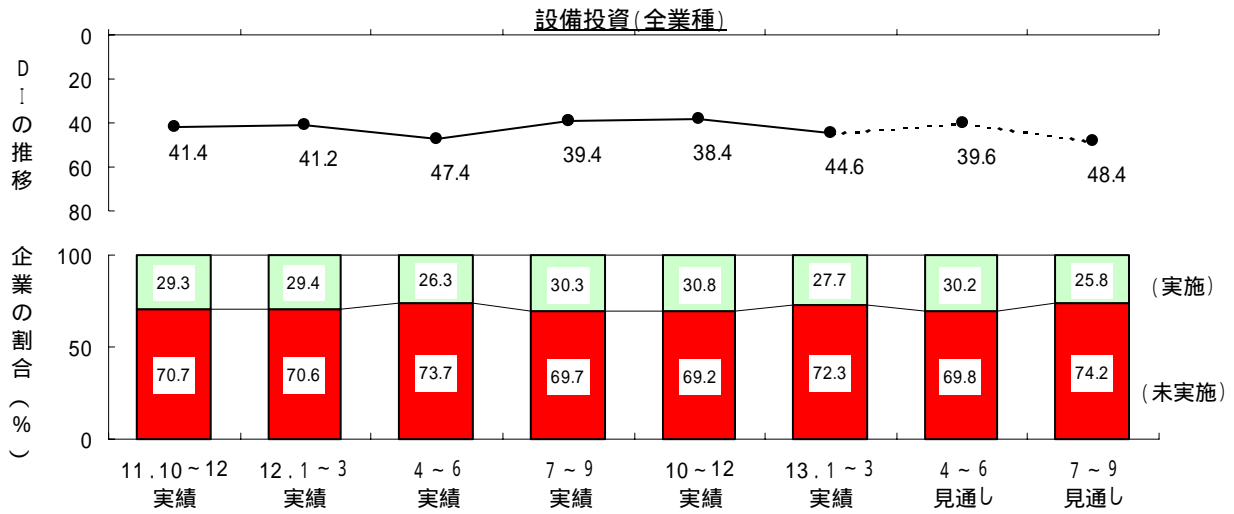
経常利益(業種別)



非製造業の内訳



設備投資

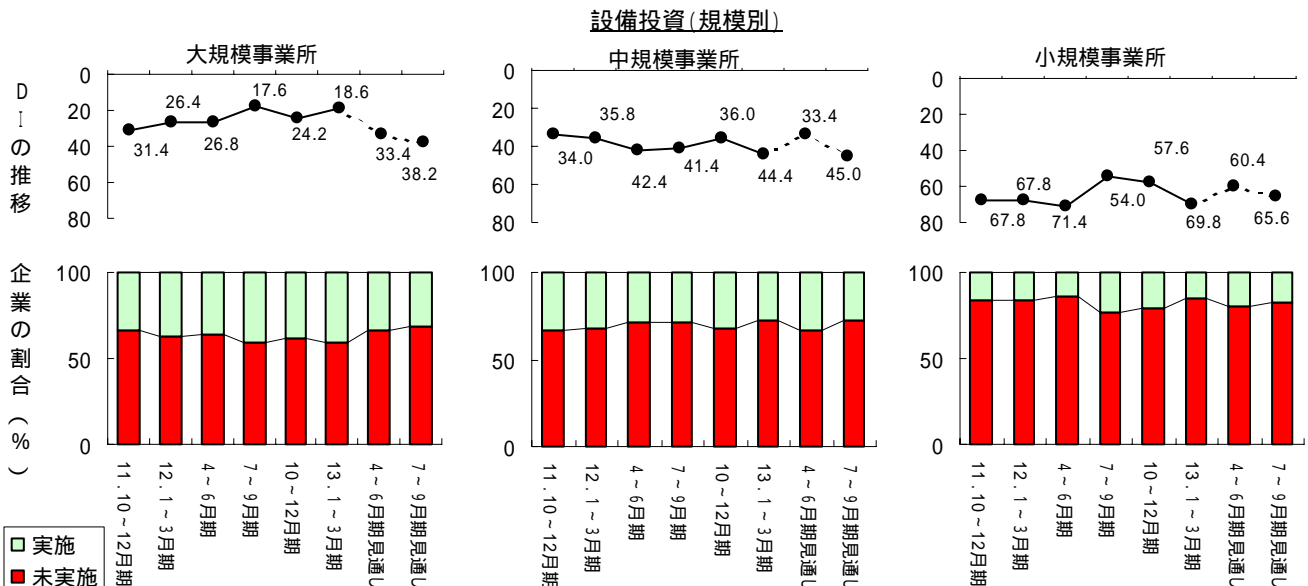


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で27.7%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が24.6%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりも多かった。

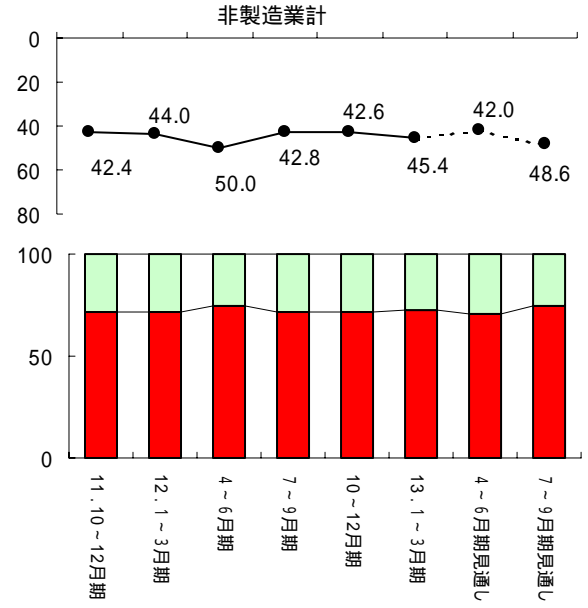
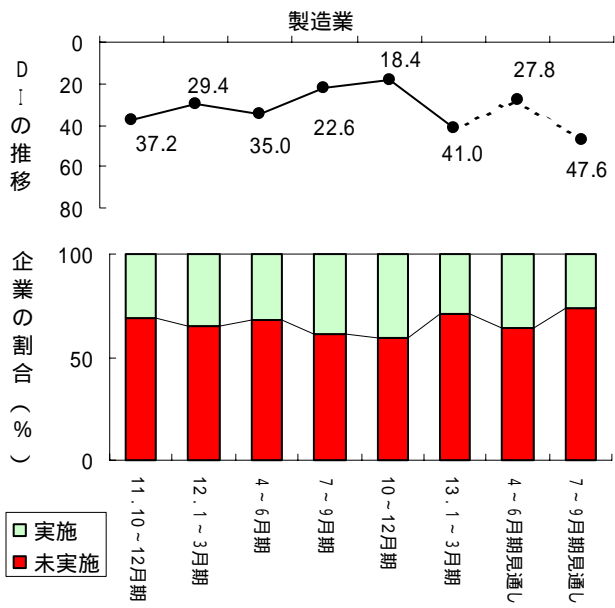
今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで30.2%、来々期見通しでは25.8%であり、来期に設備投資を計画している事業所が増加するとみられる。

規模別では、大規模事業所で40.7%の事業所が今期、設備投資を実施したが、中規模事業所で27.8%、小規模事業所では15.1%にとどまっており、中小規模の事業所においては、設備投資を実施しない事業所が前期よりも増加している。今後の見通しでは、大規模事業所では、来期以降、設備投資を計画している事業所が減少するとみられる。中規模事業所と小規模事業所では、来期実施を計画している事業所が増加するものの、来々期には今期とほぼ同じ水準まで減少すると予測されている。

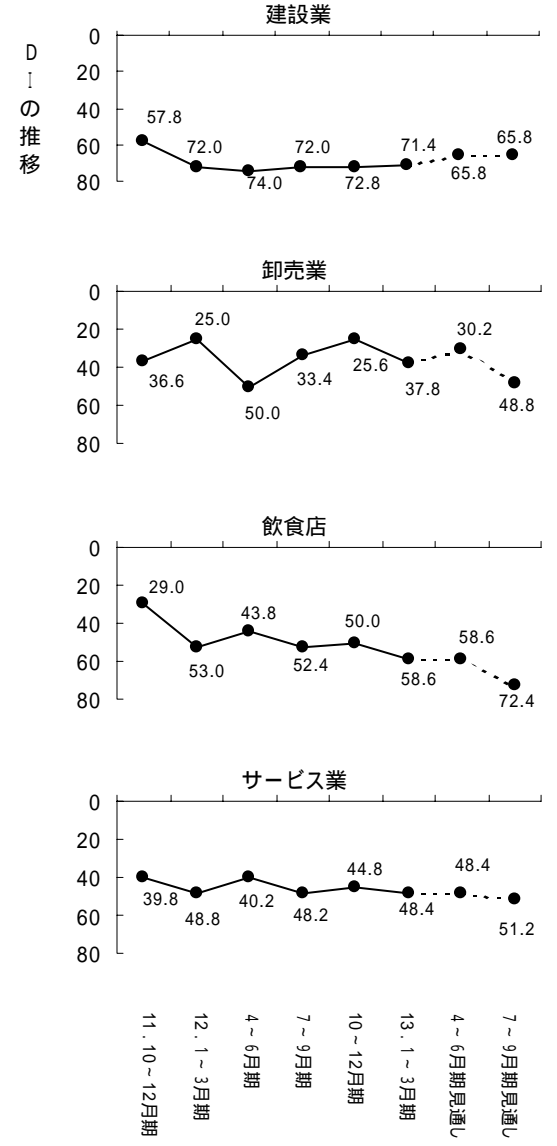
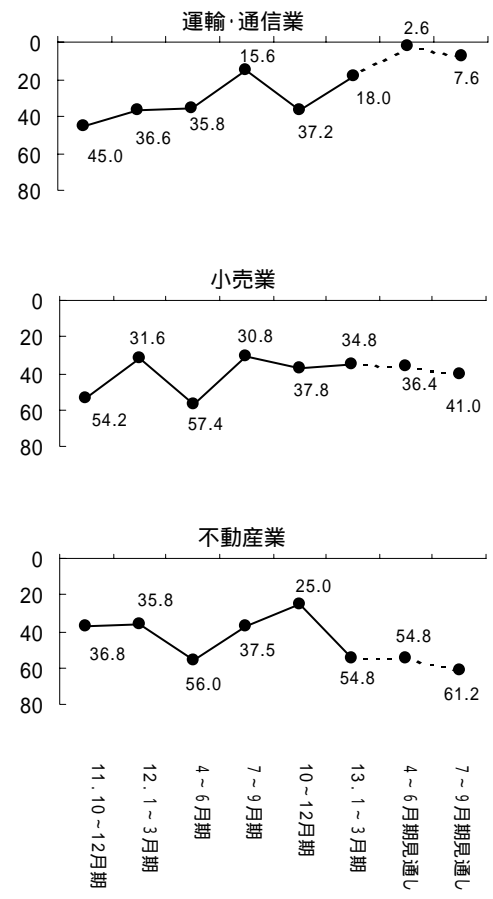
業種別にみると、今期、設備投資を実施した事業所は、運輸・通信業で4割を超える一方、建設業では1割強と低い割合になっている。来期見通しでは、小売業、飲食店、不動産業、サービス業を除く全業種で設備投資を計画している事業所が増加するが、来々期見通しでは、建設業で来期見通しと比べて横ばいになるほかは、来期見通しよりも減少すると見込まれている。



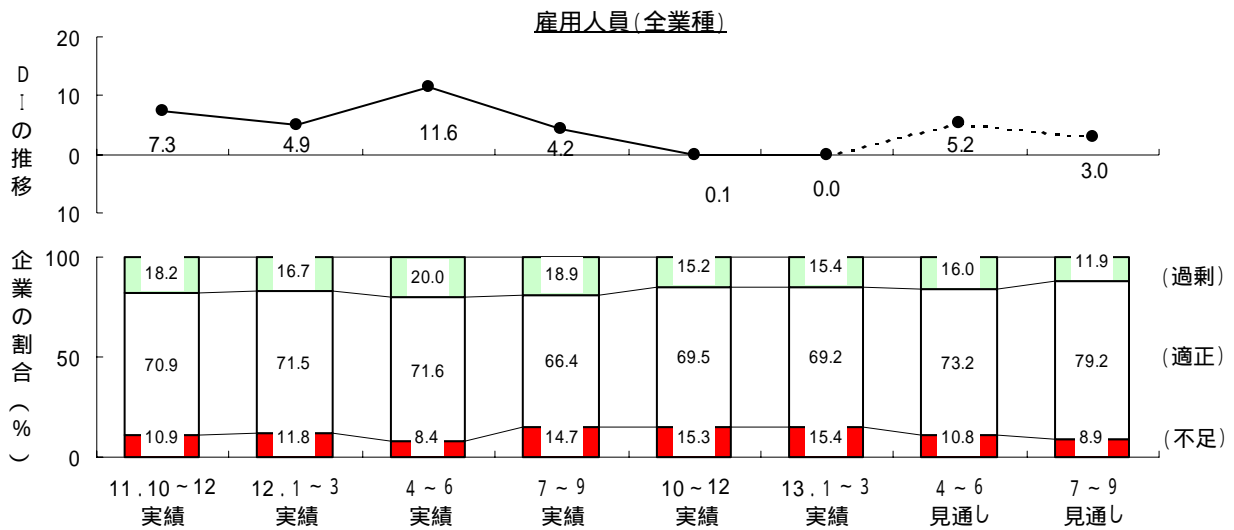
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

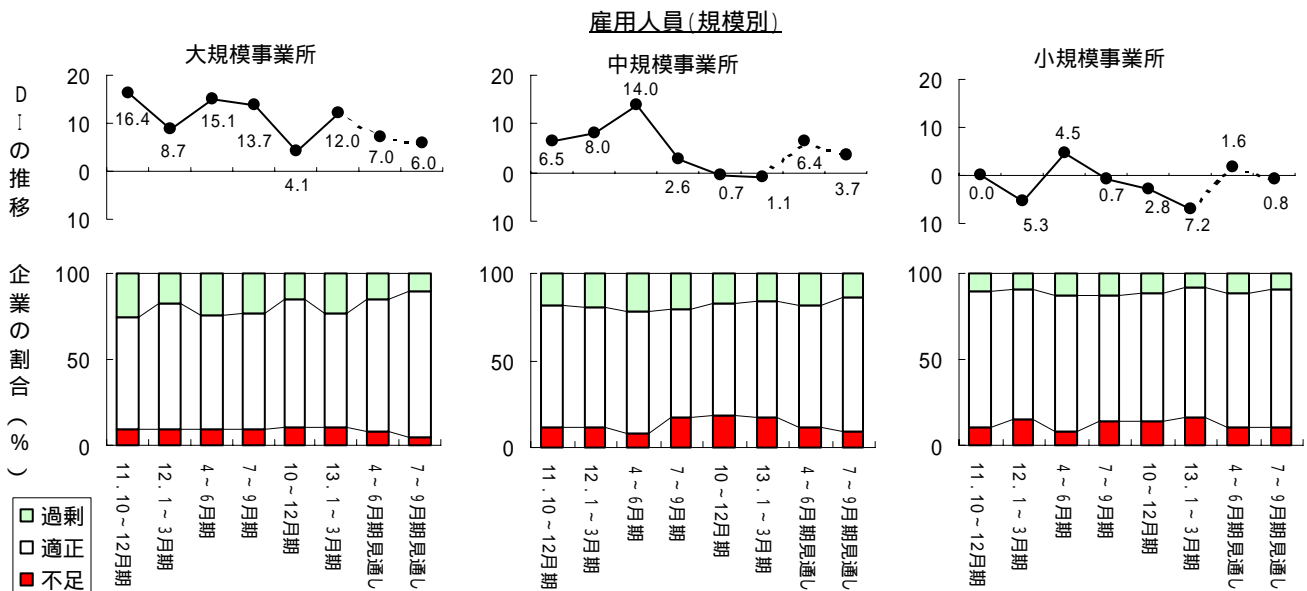


雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で0.0と、「不足」と答えた事業所と「過剰」と答えた事業所が同数となった。前回調査時の今期見通しDIが2.7であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員は予想に反して、横ばいであった。

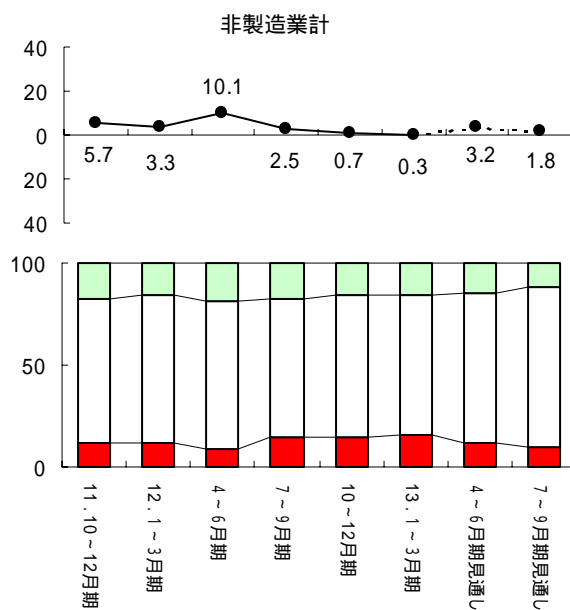
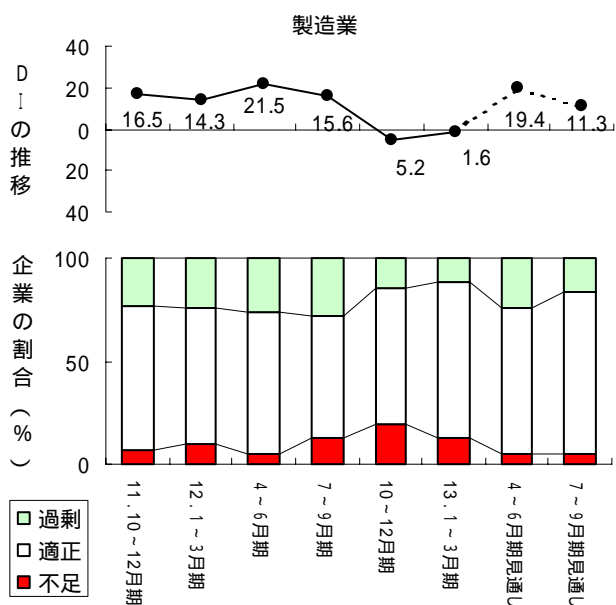
今後の見通しでは、来期見通しで5.2、来々期見通しでは3.0と、雇用人員については、再び過剰感が強まるものと見込まれている。

規模別では、今期実績で、前期と比べて、大規模事業所で過剰感が強まり、小規模事業所で不足感が強まっている。今後の見通しでは、大規模事業所では過剰感が弱まると見込んでいるが、中規模事業所では過剰感が強まり、小規模事業所では不足感が弱まると見込まれている。

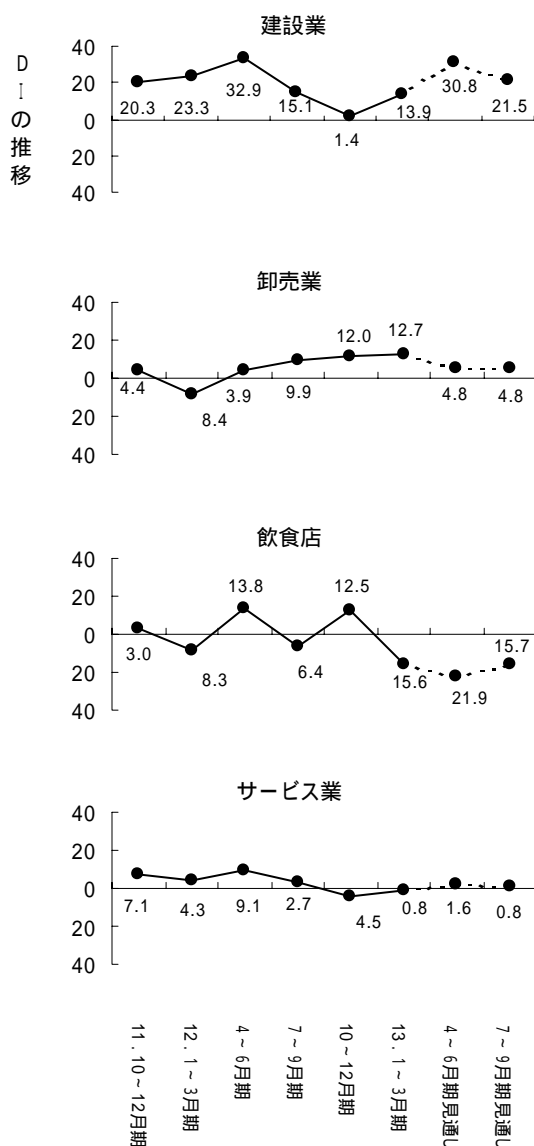
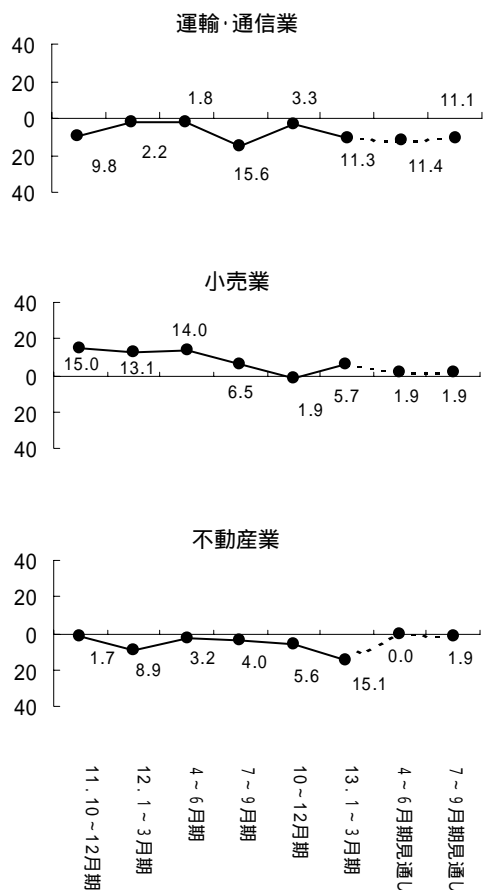
業種別にみると、建設業、卸売業、小売業では、今期、「過剰」と答えた事業所が「不足」と答えた事業所を上回っている一方、飲食店では前期にみられた過剰感が不足感に転じ、運輸・通信業、不動産では不足感が強まっている。今後の見通しでは、製造業、建設業で来期、来々期と過剰感が強まり、不動産で不足感が弱まると見込まれ、卸売業で過剰感が弱まると見込まれているほかは、ほぼ横ばいを見込んでいる。



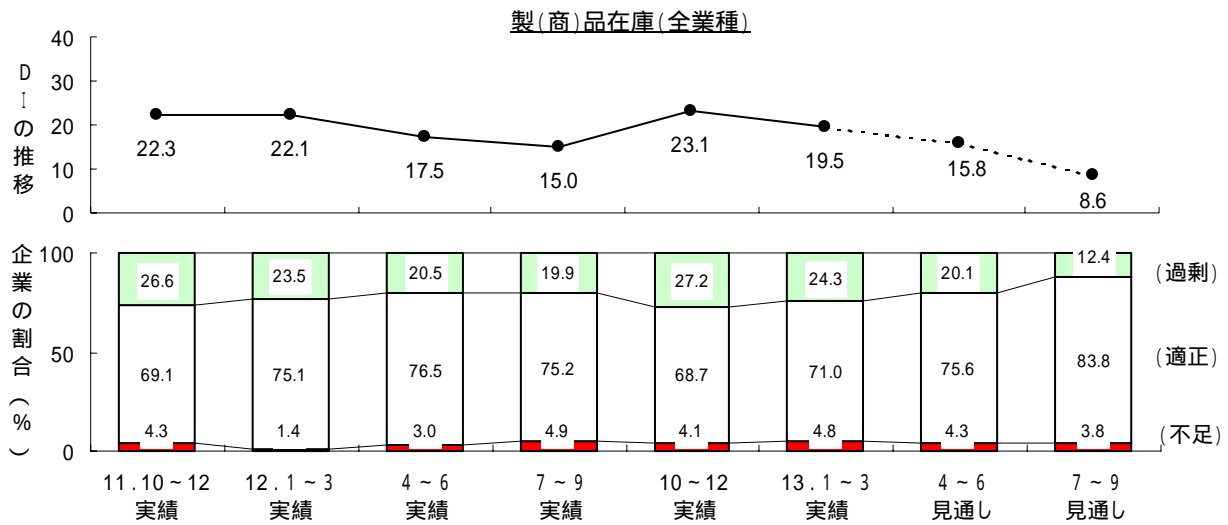
雇用人員(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品在庫

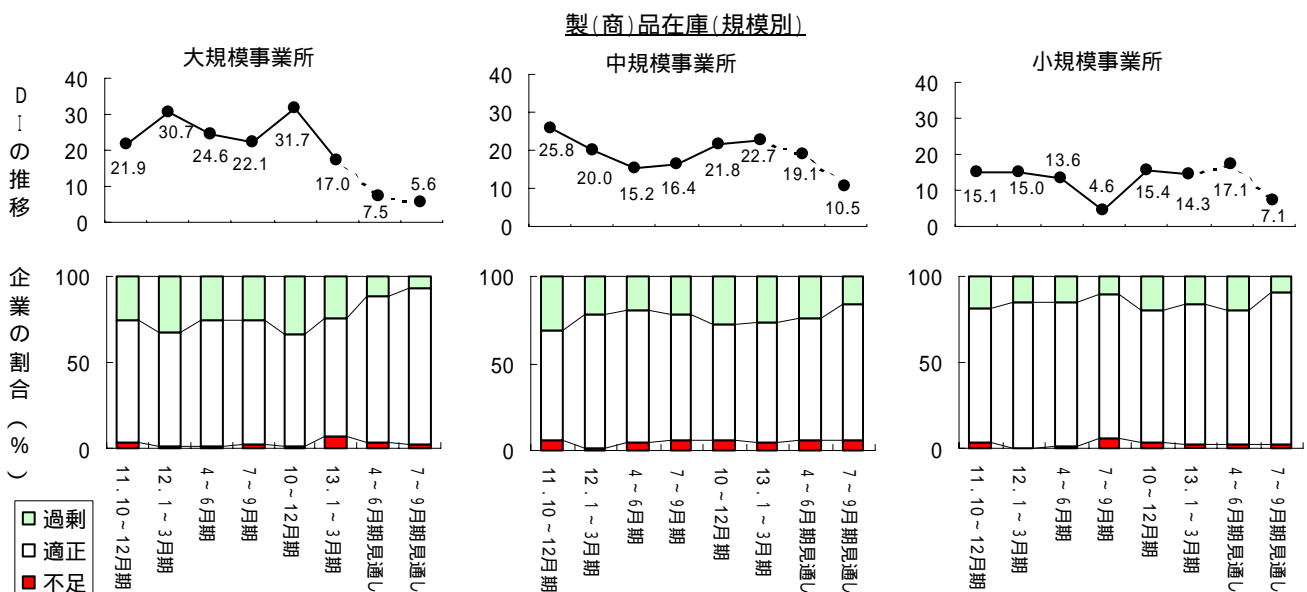


製（商）品在庫に対するD I（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で19.5と、前期実績D Iの23.1と比べると下降しているが、前回調査時の今期見通しD Iが12.4であったことから、在庫は予想したほどは減少しなかったとみられる。

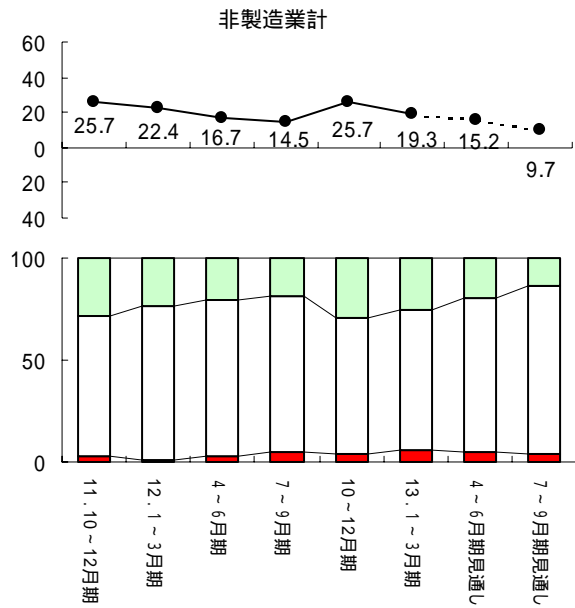
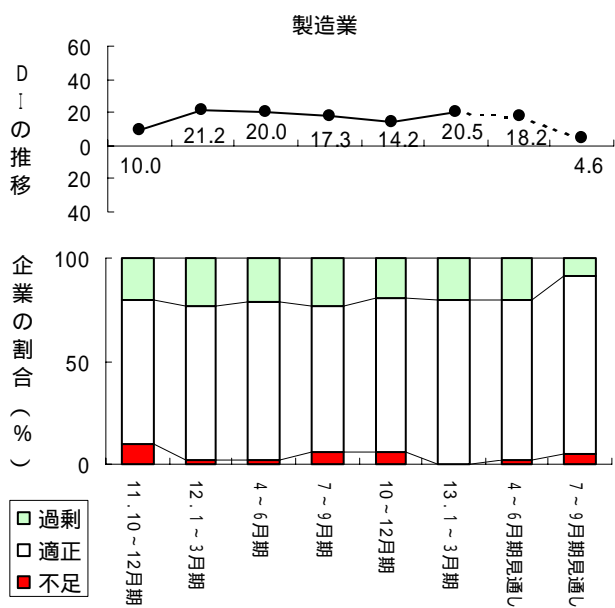
今後の見通しでは、来期見通しで15.8、来々期見通しで8.6と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは83.8%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

規模別では、今期実績では、大規模事業所で、前期に比べ、製（商）品在庫の過剰感が大幅に弱まっている。今期から来々期にかけては、小規模事業所の来期見通しで、今期実績と比べて過剰感がやや強まると見込んでいるほかは、全ての規模で過剰感が弱まると見込まれている。

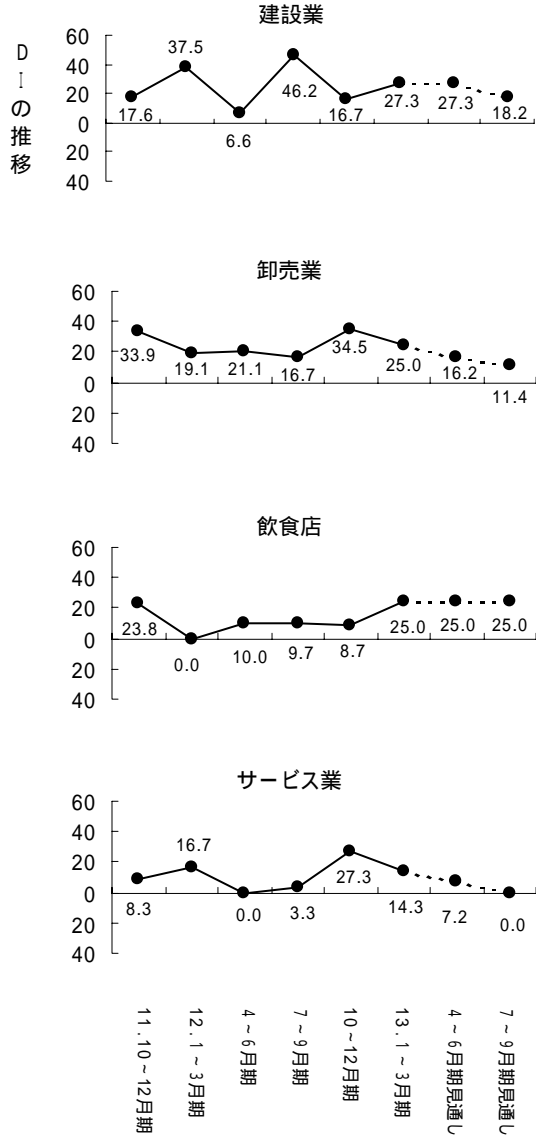
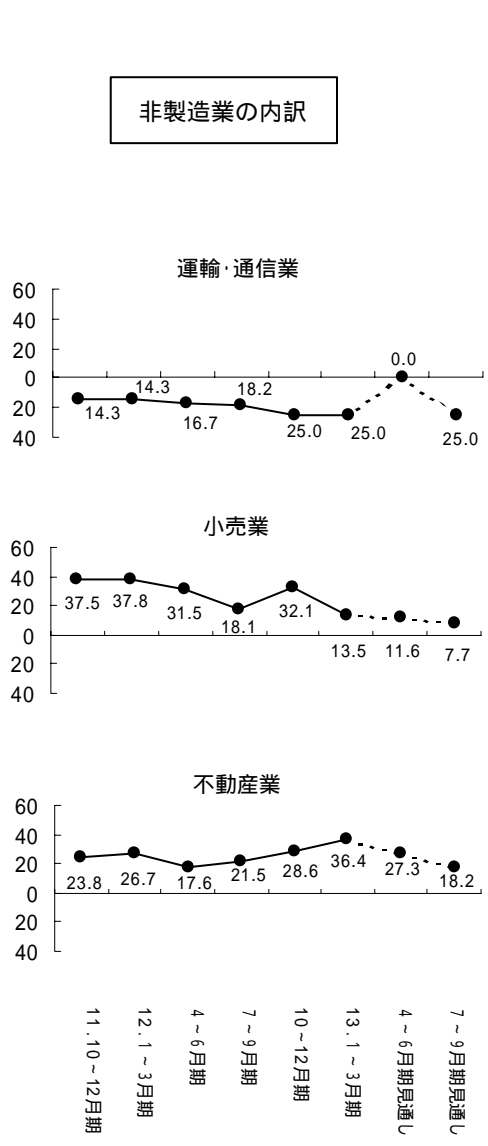
業種別にみると、今期実績では、前期と比べて、製造業で過剰感が強まったが、卸売業、小売業、サービス業では過剰感が弱まった。今期から来々期にかけては、ほぼ全ての業種で、製（商）品在庫の過剰感が弱まると見込まれている。



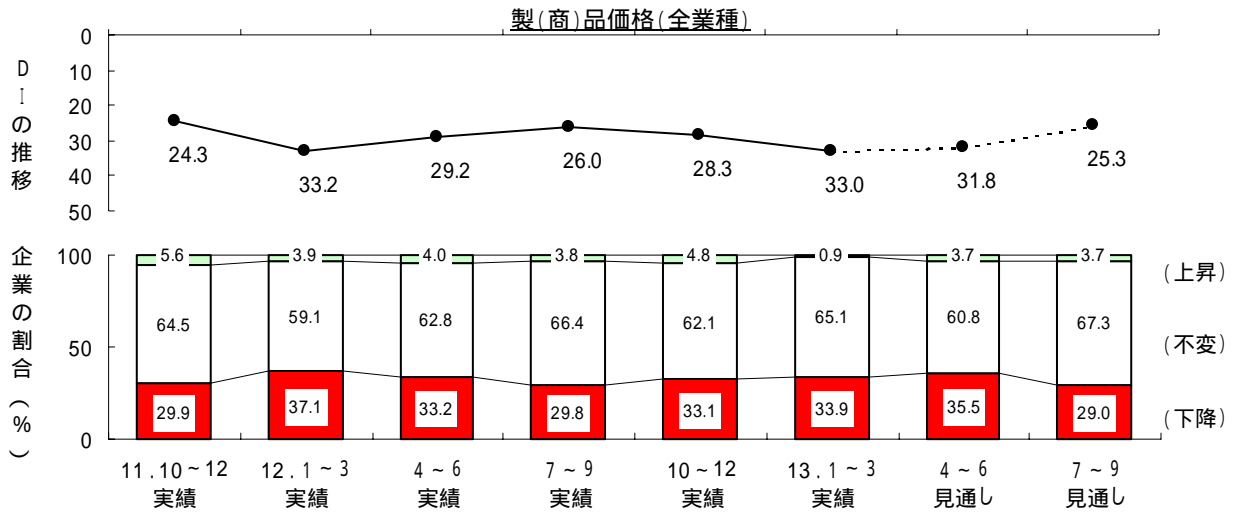
製(商)品在庫(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品価格

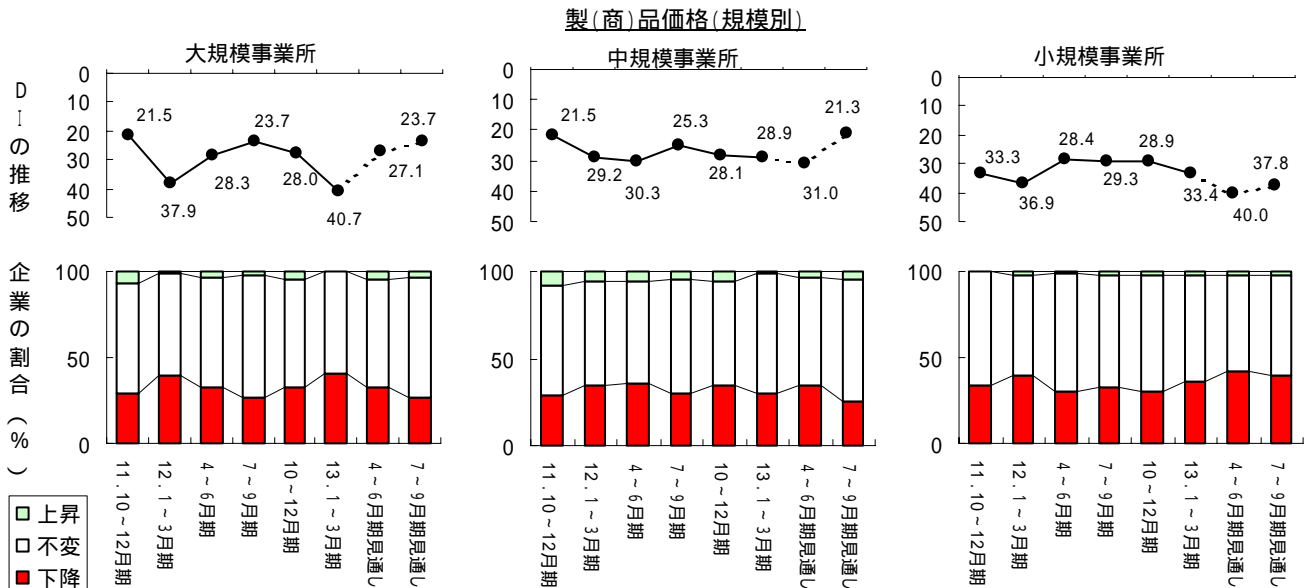


製（商）品価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 33.0 と、前期実績D Iの 28.3 と比べると下降した。今期実績で「上昇」と答えた事業所が 0.9%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 33.9%に上っており、製（商）品価格は、依然として下降傾向が強いとみられる。前回調査時の今期見通しD Iが 29.1であったことから、製（商）品価格は予想よりも下降傾向が強まったとみられる。

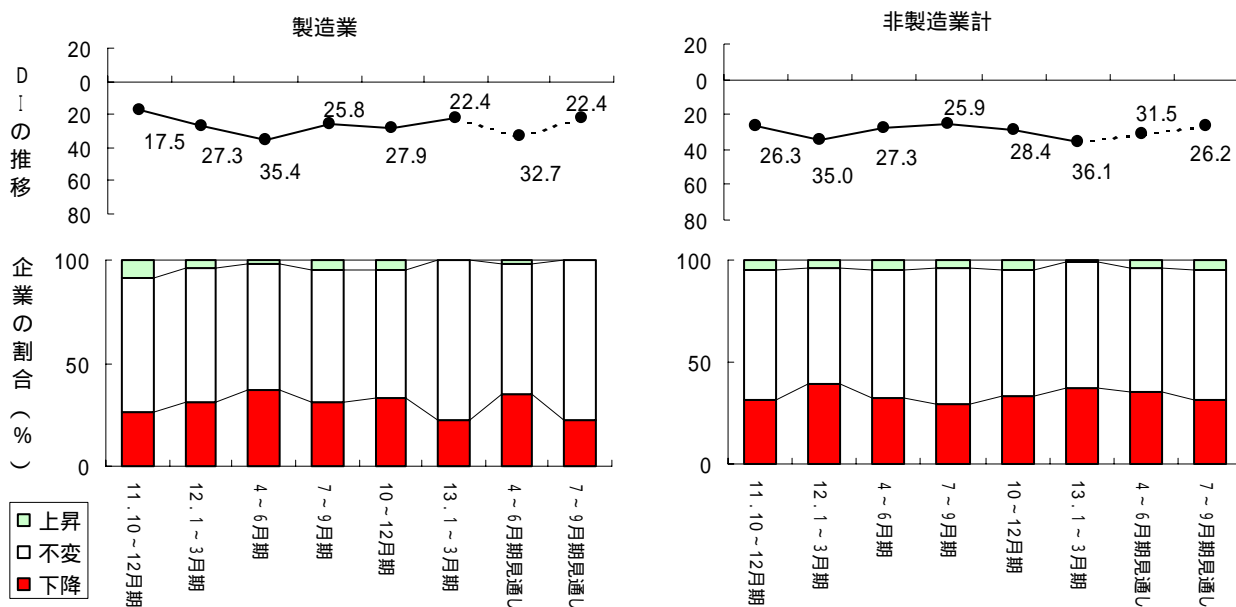
今後の見通しでは、来期見通しで 31.8、来々期見通しでは 25.3 と、製（商）品価格の下降傾向は、来々期に向けて弱まっていくと見込まれている。

規模別にみると、今期、大規模事業所のD Iが大幅に下降し、小規模事業所のD Iを下回った。来期見通しでは大規模事業所でD Iが大幅に上昇し、逆に中小規模の事業所ではD Iが下降すると見込んでいる。来々期見通しでは、全ての規模で上昇に向かうと見込まれている。

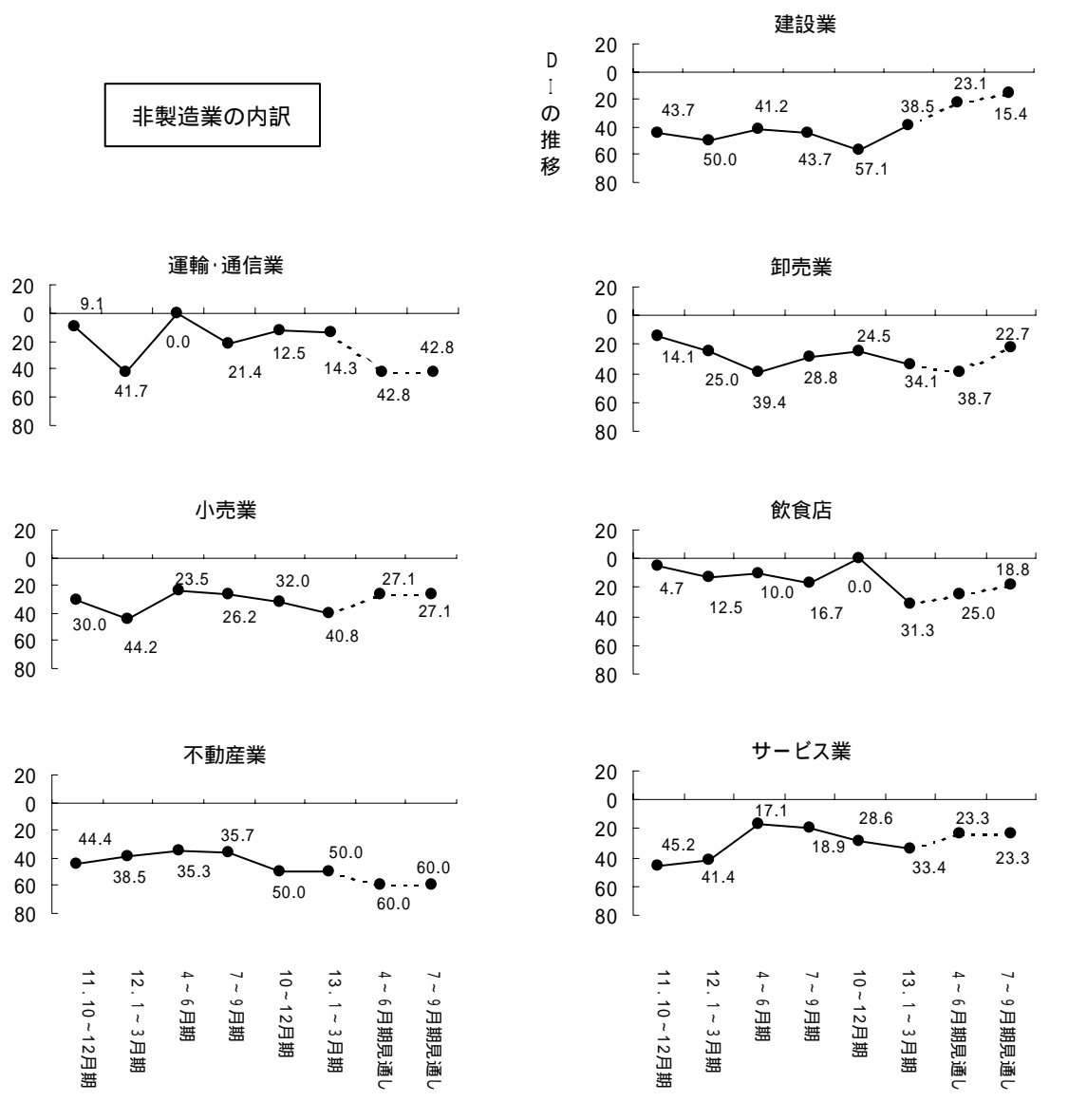
業種別にみると、今期実績では、卸売業、小売業、サービス業でD Iがやや下降した一方、製造業ではやや上昇した。今後の見通しでは、製造業、卸売業の来期見通しで製品（商）品価格の下降傾向が強まると見込まれているが、ほとんどの業種で来々期見通しでは今期より上昇すると見込まれている。



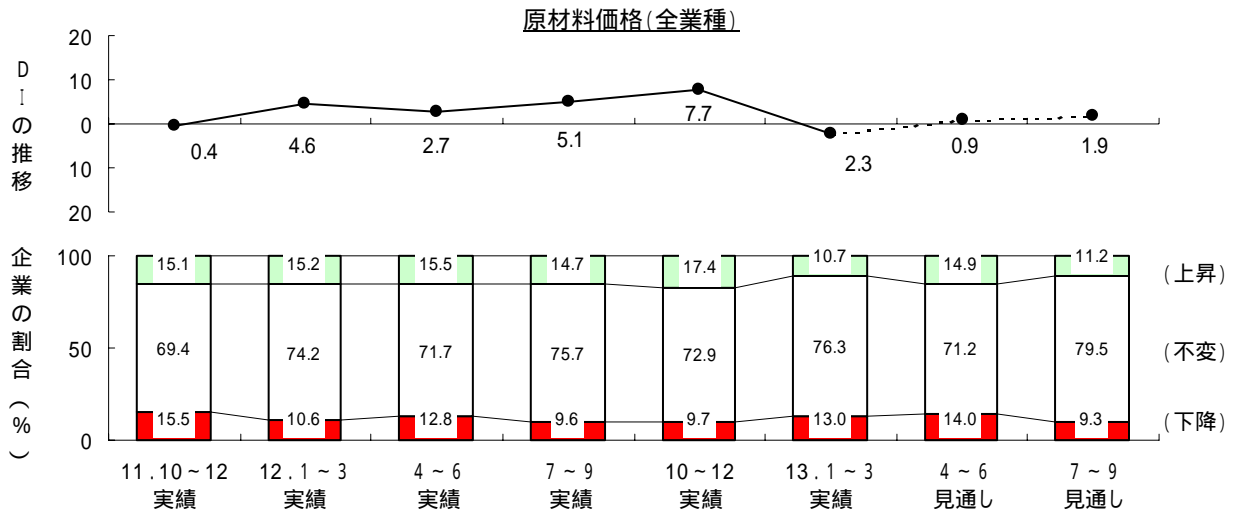
製(商)品価格(業種別)



非製造業の内訳



原材料価格



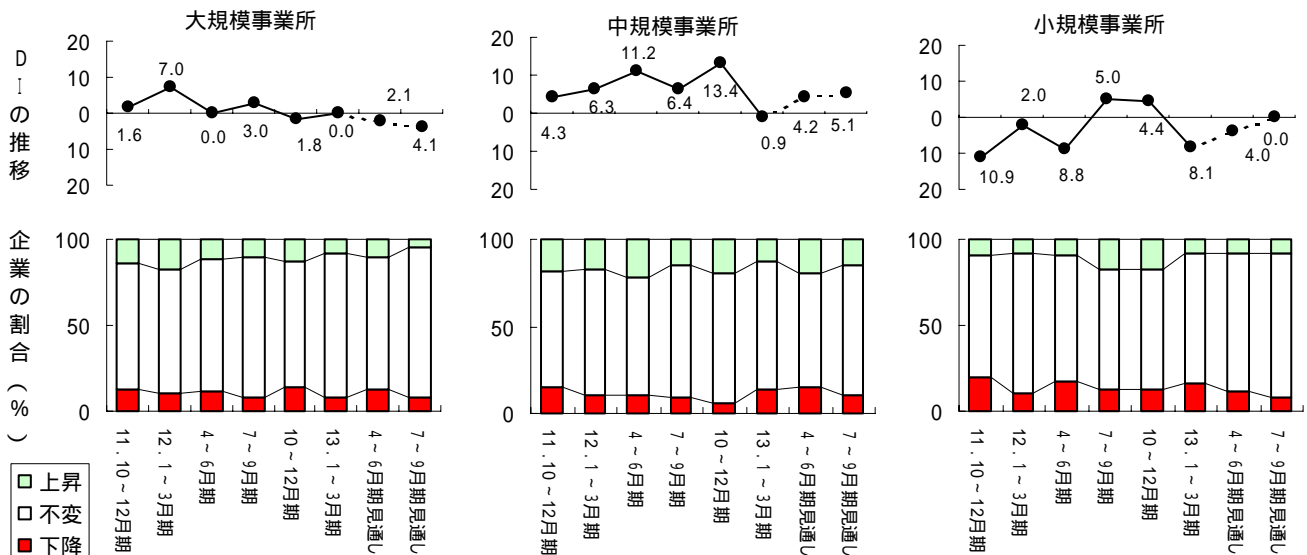
原材料価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 2.3 と、前期実績DIの 7.7 と比べると下降しており、前回調査時の今期見通しDIが 3.5 であったことから、原材料価格は予想よりも下降したとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しDIで 0.9、来々期見通しDIでも 1.9 とやや上昇すると見込まれているが、そのレベルは、前期実績に比べると低い状態にとどまっている。

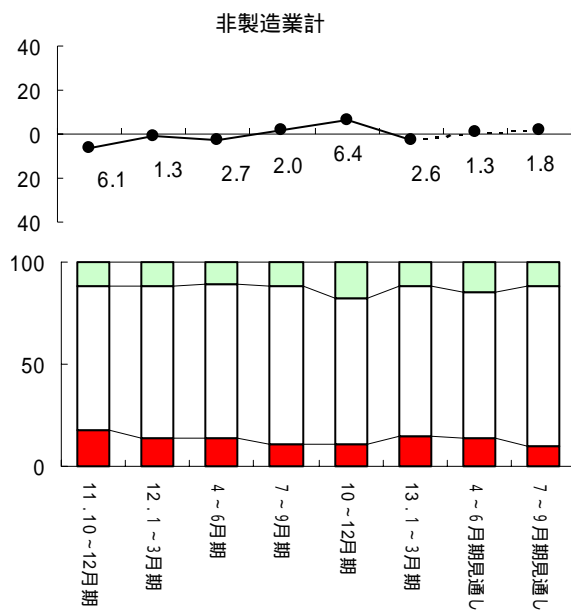
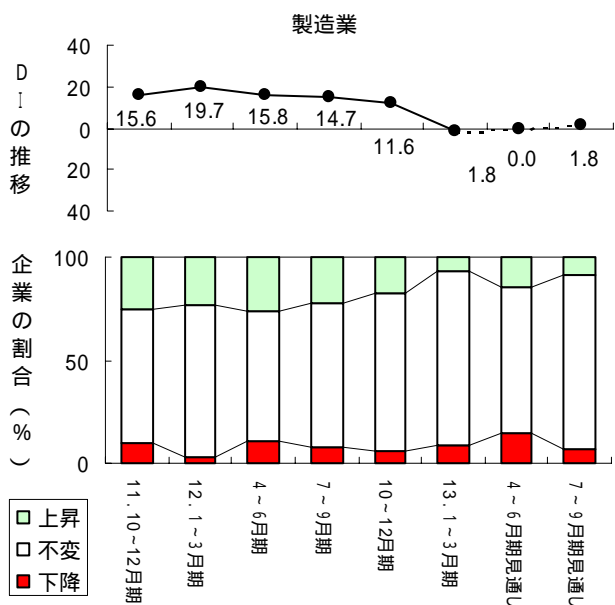
規模別では、今期実績DIでは、大規模事業所で前期と比べてほぼ横ばいだった一方、中規模事業所と小規模事業所では大幅に下降し、「下降」と答えた事業所が「上昇」と答えた事業所を上回った。今後の見通しでは、大規模事業所で原材料価格の下降に向かうと見込まれているが、逆に、中規模事業所では、原材料価格は上昇に向かうと見込まれ、小規模事業所では、原材料価格は上向くと見込まれている。

業種別にみると、今期実績DIが、飲食店で高く、原材料価格の上昇傾向を示しているが、建設業、小売業では低く、下降傾向を示している。前期実績DIとの比較では、サービス業で上昇したほかは下降した。今期から来々期にかけては、小売業では原材料価格の下降傾向が続き、また、卸売業では原材料価格が下降傾向に向かうと見込んでいるが、飲食店では上昇傾向が続くと見込んでいる。

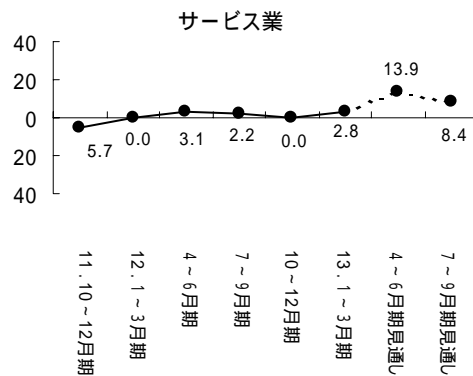
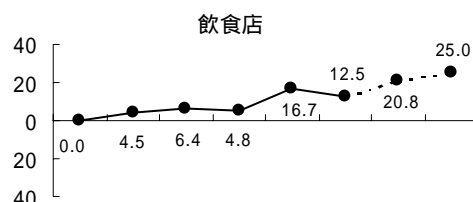
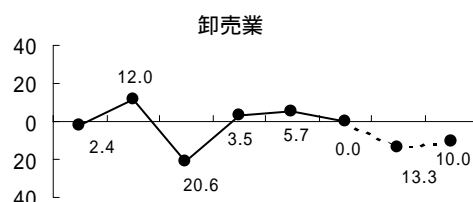
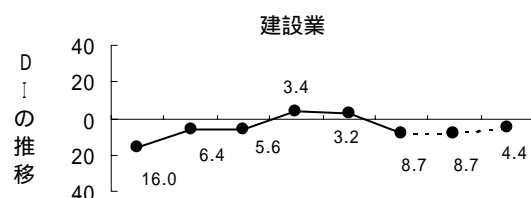
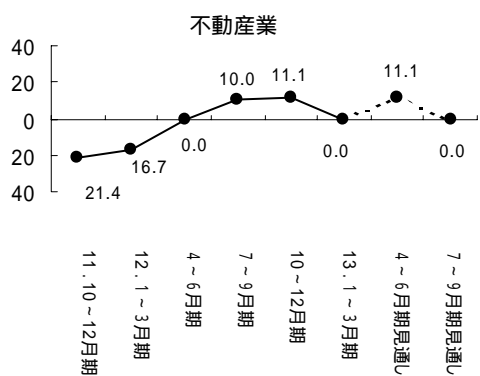
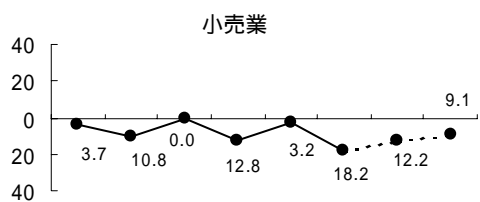
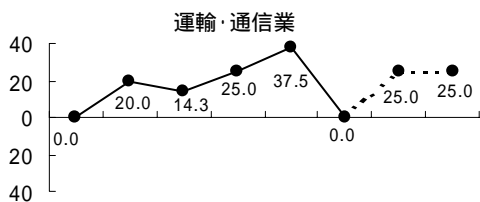
原材料価格(規模別)



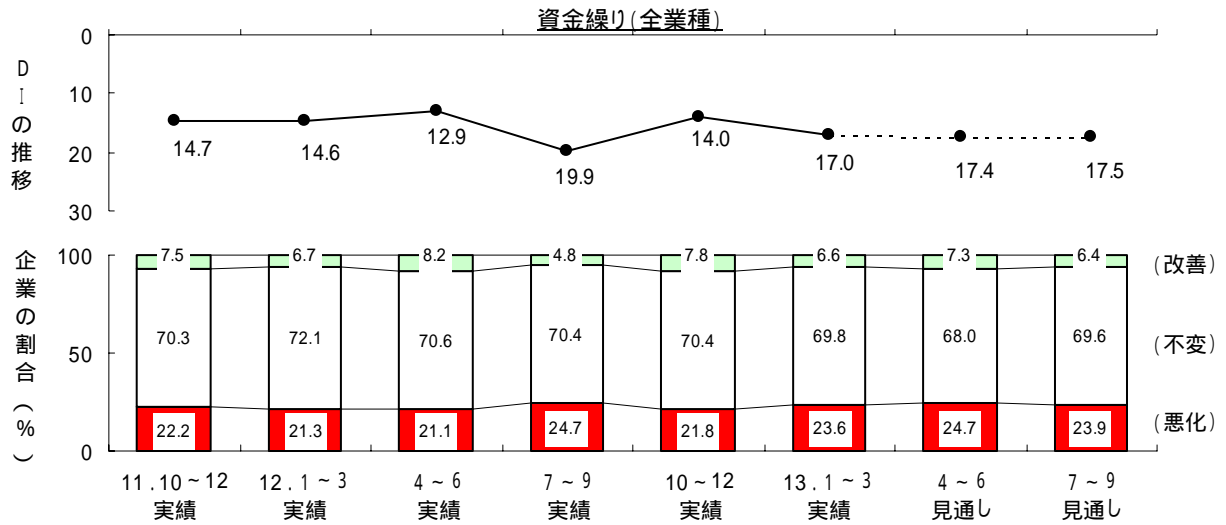
原材料価格(業種別)



非製造業の内訳



資金繰り

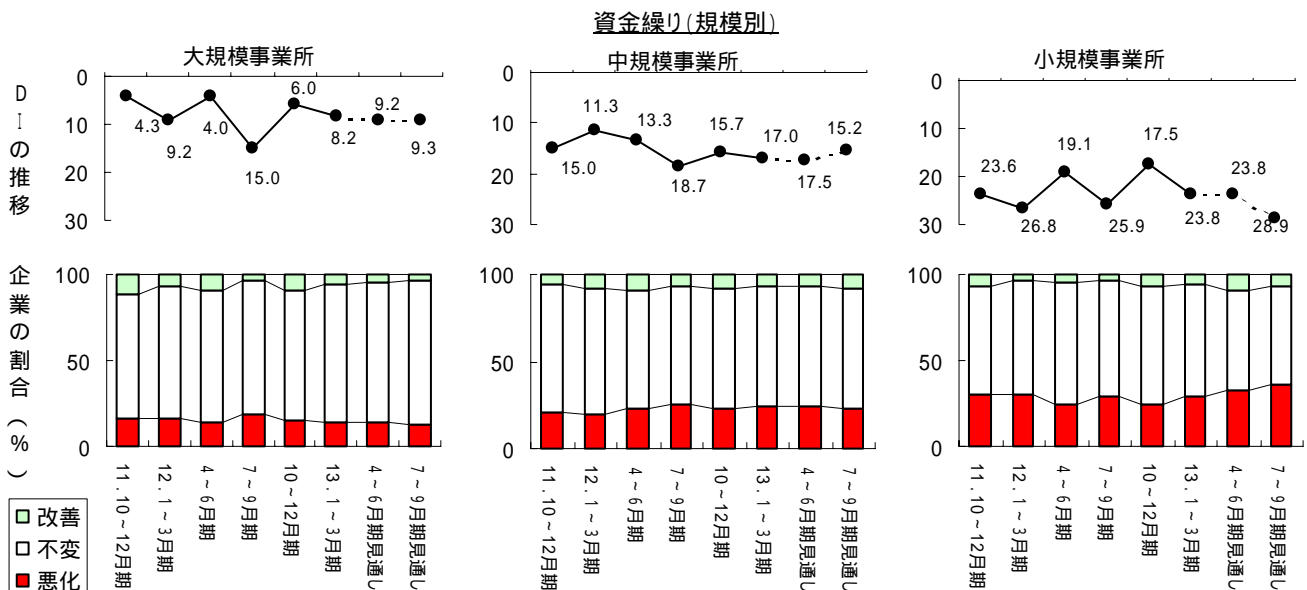


資金繰りに対するD I（「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 17.0 と、前期実績D Iの 14.0 と比べるとやや悪化している。前回調査時の今期見通しD Iが 21.9であったことから、資金繰りについては予想したほどは悪化しなかったとみられる。

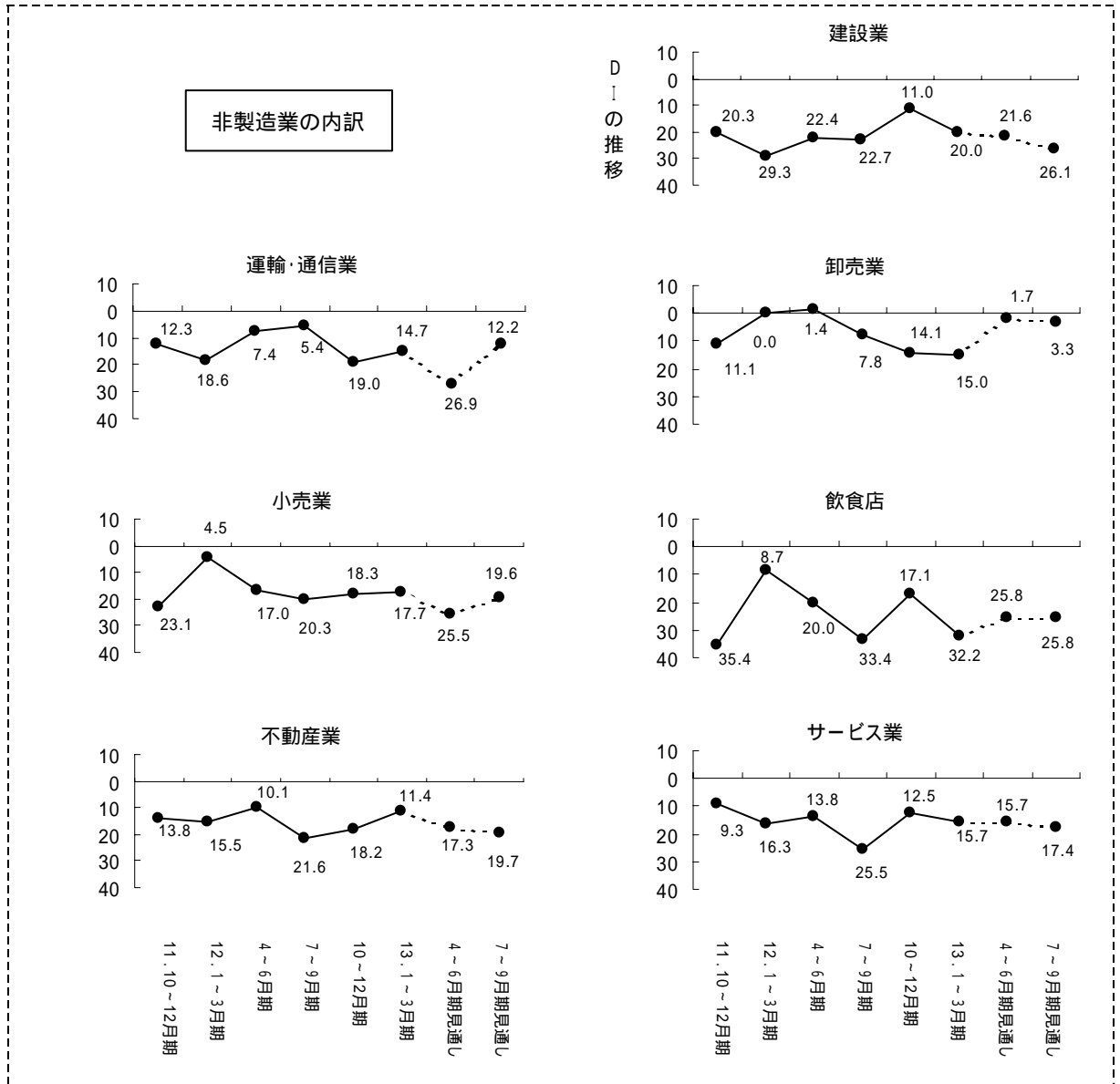
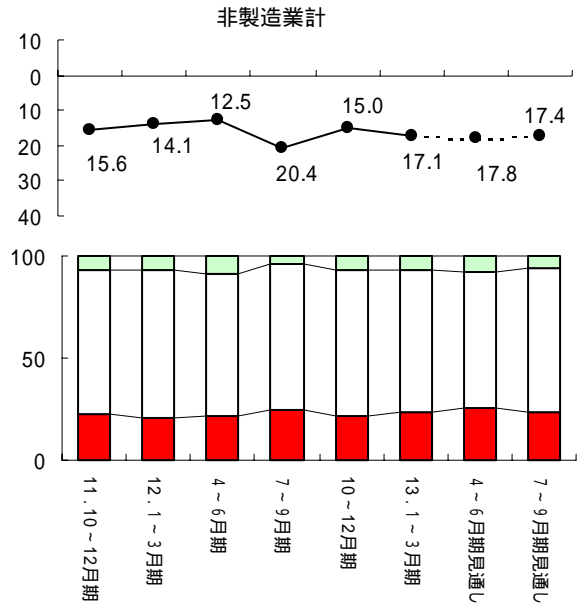
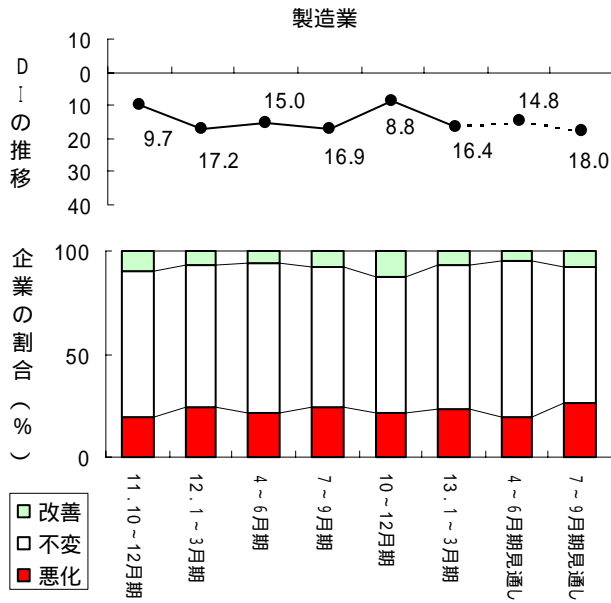
今後の見通しでは、来期見通しで 17.4、来々期見通しでは 17.5 と、資金繰りについてはほぼ横ばいの状態が続くと見込まれている。

規模別にみると、今期実績では、規模によらず悪化しており、特に、小規模事業所では悪化の幅が大きい。今後の見通しでは、大規模事業所、中規模事業所ではほぼ横ばいの状態が続くが、小規模事業所では来々期見通しでさらに悪化すると見込まれている。規模が小さいほど「悪化」と答える事業所の割合が高く、資金繰りの改善が進みにくい状況が続くと見込まれている。

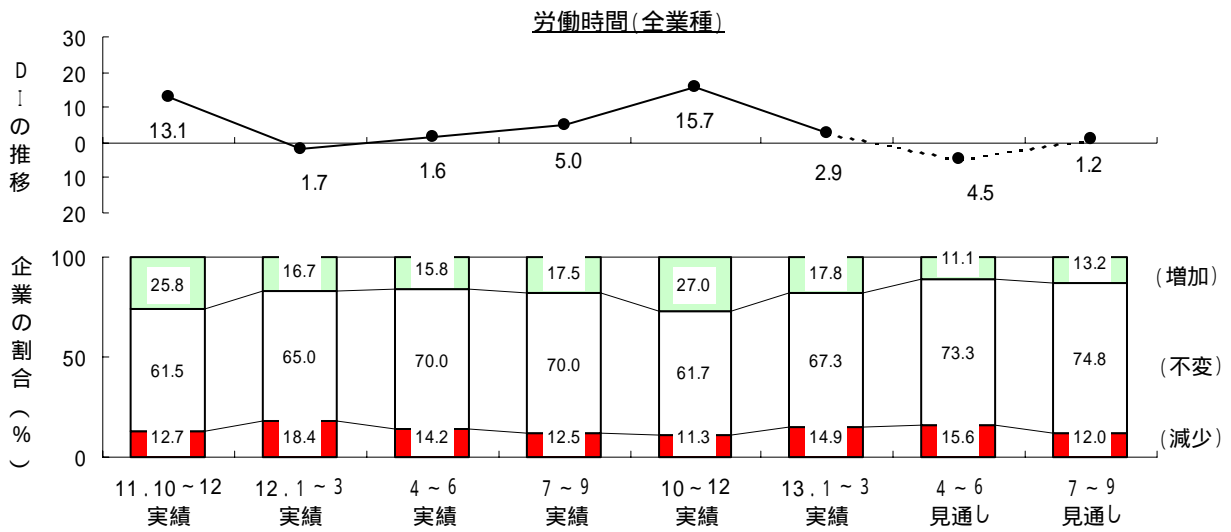
業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業、小売業、不動産業を除く全業種でD Iが悪化している。今後の見通しでは、卸売業では大幅に改善し、飲食店でも改善に向かうと見込まれているが、建設業、不動産業では、悪化すると見込まれている。運輸・通信業、小売業では、来期は一旦悪化するものの、来々期には改善に向かうと見込まれている。



資金繰り(業種別)



労働時間

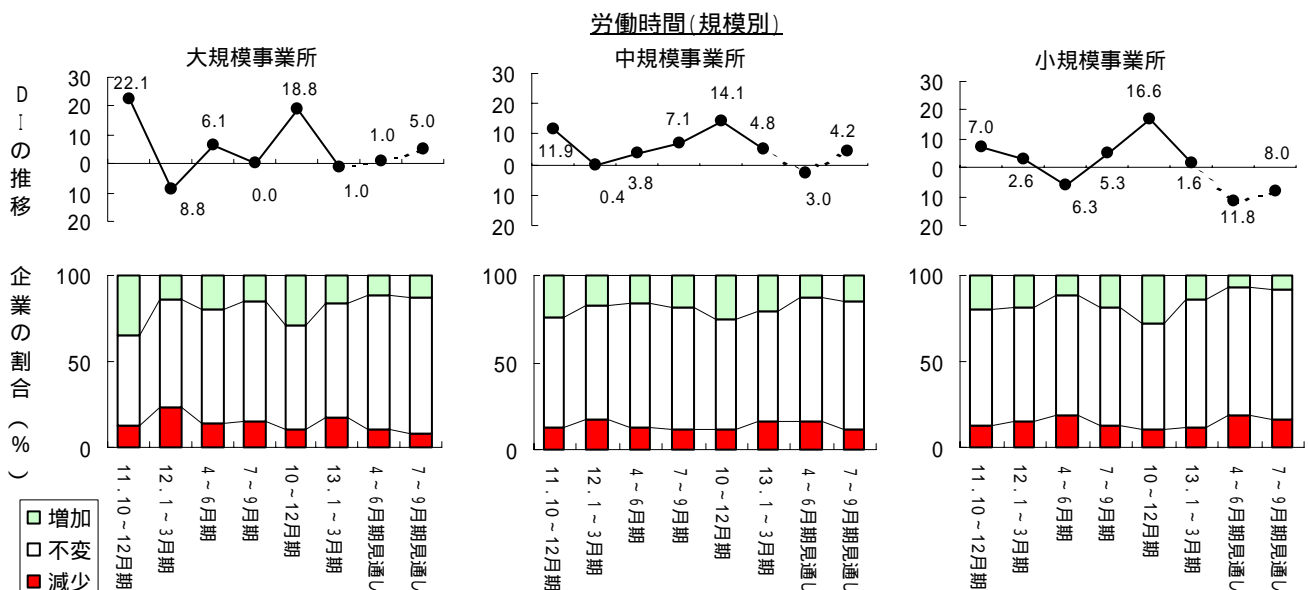


労働時間に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で2.9と、前期実績D Iの15.7と比べると大幅に下降したが、前回調査時の今期見通しD Iが6.4であったことから、労働時間は予想していたほどは減少しなかったものとみられる。

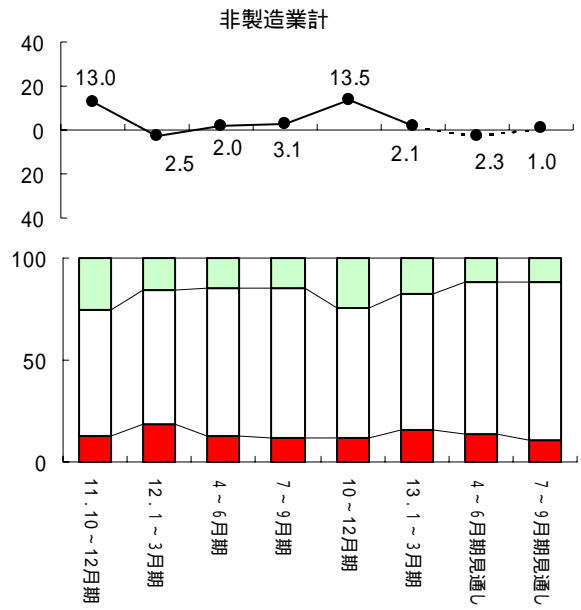
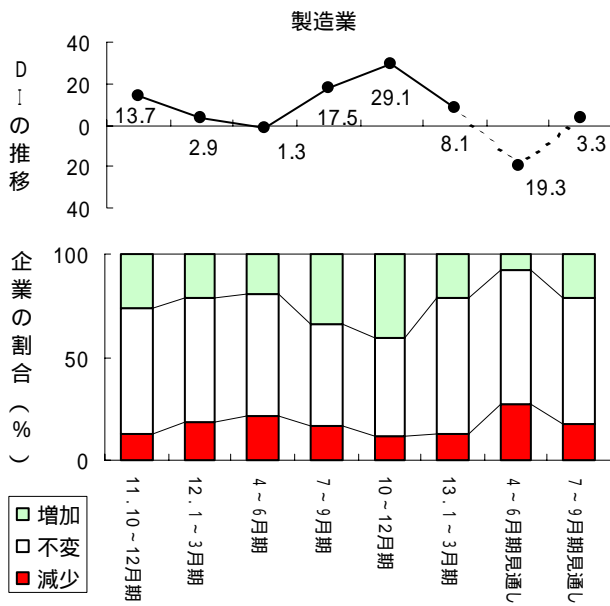
今後の見通しでは、来期見通しで4.5と、これまでの増加傾向から減少傾向に転じるものの、来々期見通しでは1.2と、増加に向かうと見込まれている。

規模別では、今期実績D Iは、規模によらず前期と比べて下降し、大規模事業所では「減少」と答えた事業所が「増加」と答えた事業所を上回った。来期見通しD Iは、大規模事業所で上昇する一方、中規模事業所、小規模事業所では下降すると見込まれている。来々期見通しでは、大規模事業所、中規模事業所では「増加」と答えた事業所が「減少」と答えた事業所を上回るが、小規模事業所では「減少」を見込んでいる事業所が多い。

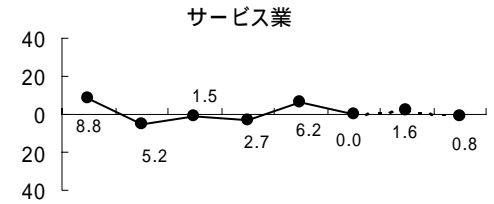
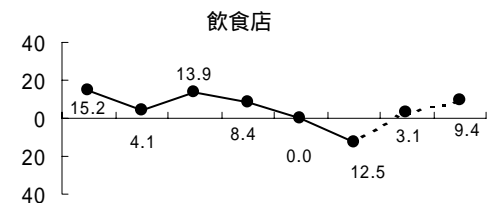
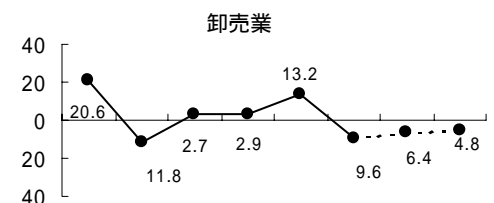
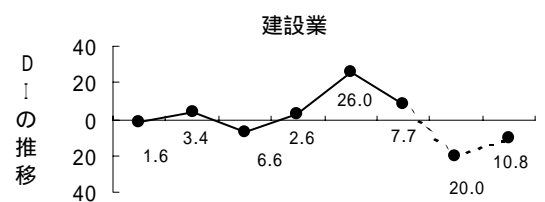
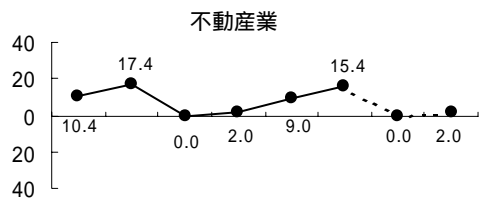
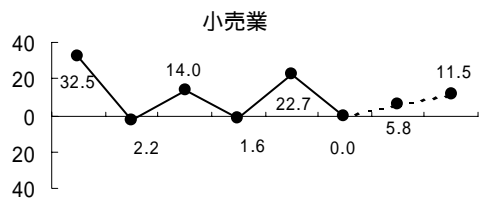
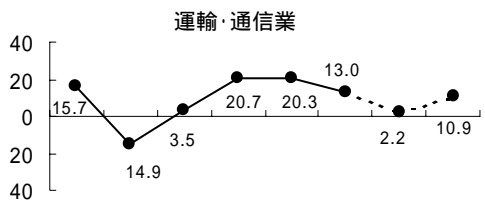
業種別でみると、今期実績では、不動産業を除く全ての業種でD Iが下降し、労働時間の減少を示した。来期見通しでは、製造業、建設業で労働時間が増加傾向から減少傾向に転じ、飲食店では、逆に労働時間が増加傾向に転じると見込まれている。来々期見通しでは、建設業、卸売業、サービス業で、労働時間は減少傾向と見込まれるほかは、労働時間が増加すると見込まれている。



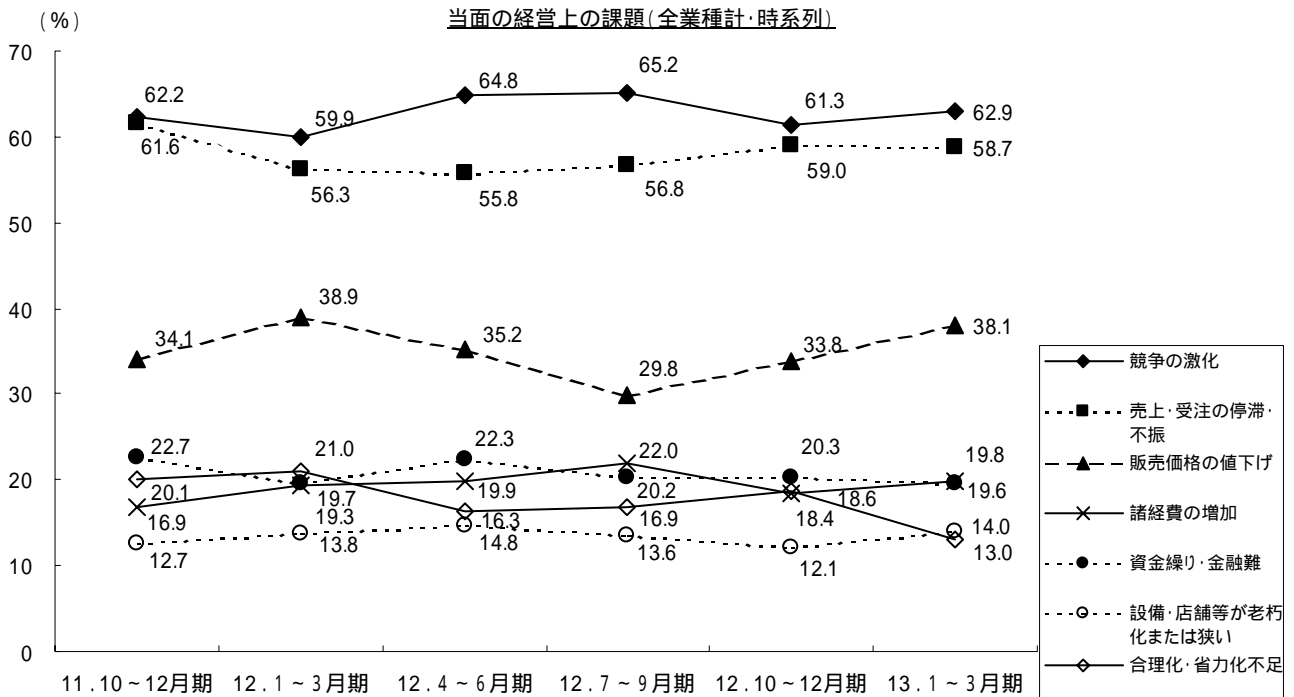
労働時間(業種別)



非製造業の内訳



経営上の課題



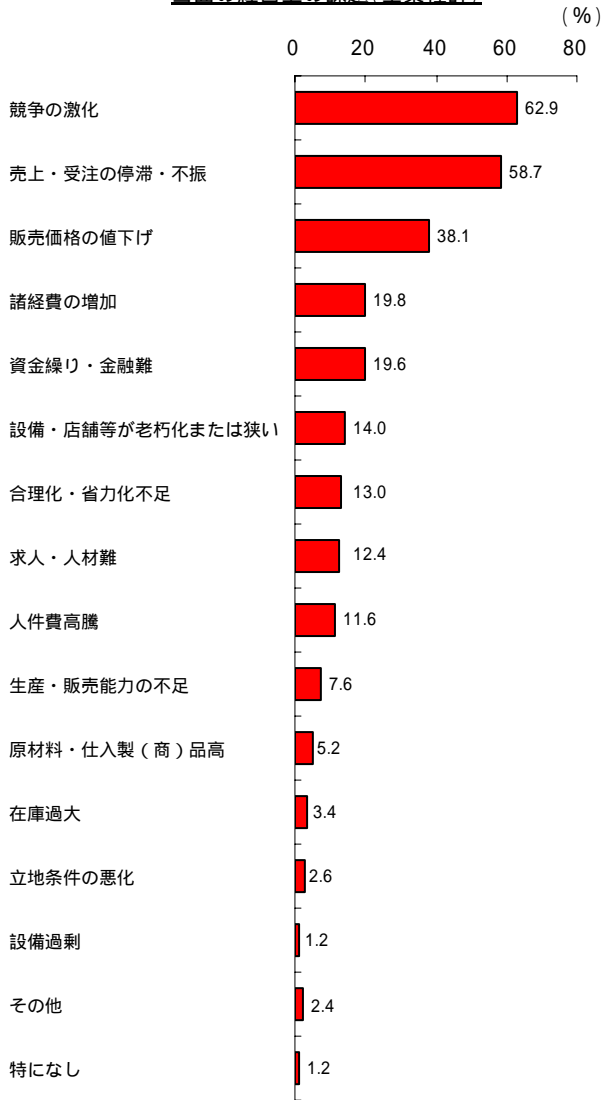
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「競争の激化(62.9%)」「売上・受注の停滞・不振(58.7%)」「販売価格の値下げ(38.1%)」が上位を占めている。この傾向はこれまでと同様であるが、今期は、「販売価格の値下げ」を課題としてあげる事業所が前期に引き続き増加し、平成12年1月~3月期とほぼ同じ水準になっており、販売価格の値下げ圧力が強まってきているとみられる。以下、「諸経費の増加(19.8%)」「資金繰り・金融難(19.6%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(14.0%)」「合理化・省力化不足(13.0%)」と続いている。

前期と今期との比較では、順位は入れ替わるものの、課題の上位7件の内容に変わりはない。

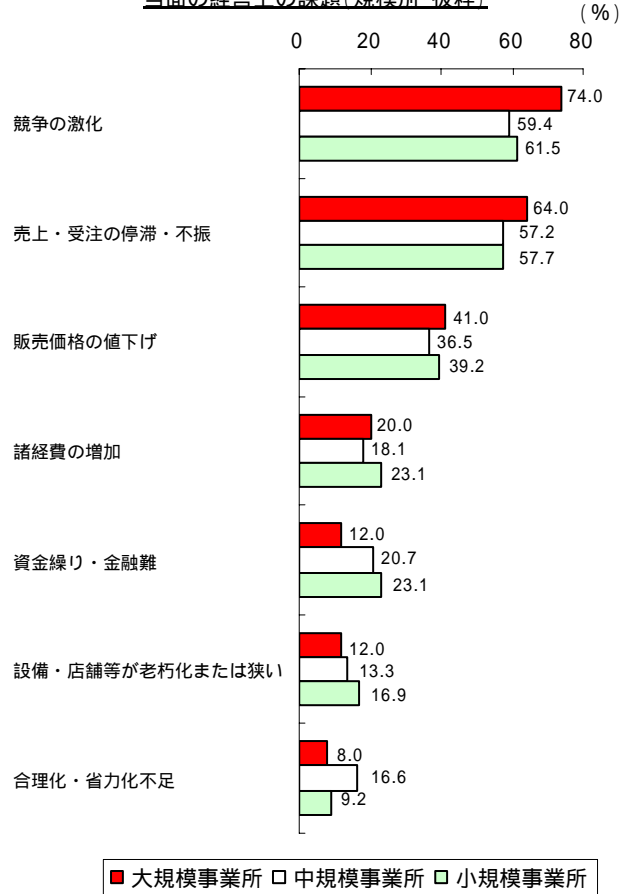
規模別では、規模によらず「競争の激化」に悩む事業所の割合が最も高くなっている。また、「競争の激化」「売上・受注の停滞・不振」「販売価格の値下げ」を課題とする事業所の割合は大規模事業所で最も高く、「諸経費の増加」「資金繰り・金融難」「設備・店舗等が老朽化または狭い」ことに悩む事業所の割合は、小規模事業所で最も高くなっている。「合理化・省力化不足」をあげた事業所の割合は中規模事業所で最も高くなっている。

業種別に課題の上位3件をみると、「競争の激化」を課題としてあげている事業所の割合は建設業(80.0%)、サービス業(69.0%)で高く、「売上・受注の停滞・不振」を課題とする事業所の割合は、建設業(83.1%)で高くなっている。特に、建設業では、これら2つの課題をそれぞれ8割以上の事業所があげており、これらの問題の深刻さがうかがわれる。「販売価格の値下げ」を課題とする事業所の割合は卸売業(50.0%)で高いほか、運輸・通信業(47.8%)、製造業(46.8%)、小売業(44.2%)でも4割以上の事業所が課題としてあげている。製造業では「売上・受注の停滞・不振」「販売価格の値下げ」の割合が「競争の激化」を上回り、建設業、小売業では「売上・受注の停滞・不振」の割合が「競争の激化」を上回っている。また、運輸・通信業では「販売価格の値下げ」の割合が「売上・受注の停滞・不振」を上回り、飲食店では「設備・店舗等が老朽化または狭い」が課題の上位に入ってきている。

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

<p>製造業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (62.9%) 2 販売価格の値下げ (46.8%) 3 競争の激化 (41.9%)</p>	<p>非製造業計</p> <p>1 競争の激化 (65.8%) 2 売上・受注の停滞・不振 (58.1%) 3 販売価格の値下げ (36.9%)</p>	<p>建設業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (83.1%) 2 競争の激化 (80.0%) 3 販売価格の値下げ (29.2%)</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>1 競争の激化 (67.4%) 2 販売価格の値下げ (47.8%) 3 売上・受注の停滞・不振 (41.3%)</p>	<p>卸売業</p> <p>1 競争の激化 (65.6%) 2 売上・受注の停滞・不振 (59.4%) 3 販売価格の値下げ (50.0%)</p>	<p>小売業</p> <p>1 売上・受注の停滞・不振 (61.5%) 2 競争の激化 (57.7%) 3 販売価格の値下げ (44.2%)</p>
<p>飲食店</p> <p>1 競争の激化 (45.5%) 2 売上・受注の停滞・不振 (42.4%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (39.4%)</p>	<p>不動産業</p> <p>1 競争の激化 (60.4%) 2 売上・受注の停滞・不振 (45.3%) 3 販売価格の値下げ (39.6%)</p>	<p>サービス業</p> <p>1 競争の激化 (69.0%) 2 売上・受注の停滞・不振 (58.7%) 3 販売価格の値下げ (31.7%)</p>

(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 13 年 4 月 11 日～5 月 11 日 調査対象：仙台市内の主な事業所 30 社 調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興 事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成 12 年 10 月～12 月期実績(以下、前期実績)で 8.9、平成 13 年 1 月～3 月期実績(以下、今期実績)では 33.8 と大幅に悪化している。生産・売上DI、経常利益DI、資金繰りDI、労働時間DIも大幅に下降しており、非製造業との差は縮小している。

食品製造業では、昨年秋口以降、食品製造業界で相次いだ異物混入事件の影響により、業界全体として売上げが落ち込んだとする事業所もある。この事業所では、仕入れ価格の見直しにより数百万円の経費削減を行ったとしている。また、この事業所では、本社がある仙台のほかに、既に隣県にも工場を持っているが、新鮮さが求められる製品であることなどから、今後販売エリアの拡大に伴って、さらに他県への工場進出も計画している。

機械器具製造業では、研究開発に目処が付き、販売に力を入れ始めたとする事業所もある。この事業所では、受注増による、人材不足が課題であったが、中途採用で即戦力の人材を雇用することにより、業務のスピードが大幅に上がったとしている。また、業績が好転している一方で、資金調達が現在の大きな課題になっているとしている。

製鋼業では、原材料価格はここ数年安定しているが、製品価格の下落により業績が減退しているとする事業所もある。この事業所では、鉄材の供給が過剰気味になっている感があるとしている。

電気用陶磁器製造業では、情報・通信分野での受注増により、売上げが伸びているとする事業所もある。この事業所では、昨年度の受注増に対応して、作業場の増設を計画中である。また、少量多品種製造のためライン化が難しいものの、作業の機械化による合理化も行うとしている。

工業用ゴム製品製造業では、原材料価格が原油価格の高騰により上がったままである一方で、製品価格は競争の激化や国内での供給過剰により下落しているため、厳しい業績となっているとする事業所もある。この事業所では、昨年工場を新設し、コンピュータ制御による省力化を行うなどコスト削減に努めている。

電気機械業では、大規模建築の見込みがなく、売上げ、経常利益とも弱含みであるとしている事業所もある。この事業所では、販売価格設定に際して利益率を最も重視している。利益率の確保のためには、コスト削減も重要であるが、原材料である部品の購入にあたっては、価格だけでなく、作業効率も含め総合的なコストで判断している。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で 38.9、今期実績では 44.6 と悪化しており、依然としてDIの低い状況が続いている。生産・売上DI、経常利益DIは改善しているが、資金繰りDIは悪化している。また、雇用人員DIは上昇して、雇用人員の過剰を、労働時間DIは下降して、労働時間の減少を示している。

建築工事業では、今年は例年になく雪が多く、冬期の売上げが落ち込んだため、その反動として、4～6月の売上げは、前年よりも伸びるかもしれないとする事業所もある。この事業所では、古い住宅団地のリフォーム需要を見込み、メンテナンス部門の会社が仙台にも進出してきているとしている。また、仙台には、建設業者や流通業者が比較的多く、特に建設業で、着工率の低下から今後倒産する企業が多くなるのではないかと見ている。

内装工事業では、バブル期に比べ、売上単価が6割～7割程度まで低下してきている一方で、原材料の仕入れ価格は上昇してきているため、利幅が少なくなってきたとする事業所もある。また、この事業所では、資金繰りに行き詰まっている業者が安い単価で無理に受注し、業界全体に悪影響を及ぼす傾向が見られるとしている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 8.3、今期実績では 45.6と、大幅に悪化している。生産・売上D I、経常利益D Iは前期よりも大幅に悪化しているが、雇用人員D Iは下降して雇用人員の不足感が増し、資金繰りD Iはやや上昇して資金繰りの改善を示している。

旅行業では、ゴールデンウィークの予約状況は昨年より良いものの、期待した程ではないとする事業所もある。この事業所では、団体旅行に力を入れてきたが、最近では企業からの見積依頼の動きがあまりないなど、特に法人需要が減少傾向にあるという。また、価格競争も進み、消費者は商品価格の比較を厳しく行っているとしている。

貨物輸送業では、今後も市内の景気に大きな変化はないと予測している事業所もある。この事業所では、飲料輸送、チルド輸送とも堅調で、新規荷主の獲得やメーカーのアイテム数の増加などにより、売上げはやや増える見込みである。また、昨年の異物混入事件の影響により、商品に対する品質管理の重要性が求められるようになったとしている。

電気通信サービス業では、仙台では、地元企業にインターネットをビジネス手法として活用する意識がまだ低いことから、潜在需要はあるはずであるが、現状ではマーケットが小さいとする事業所もある。この事業所では、売上げの増加に伴い経常利益も増加しているものの、競争の激化により販売価格は低下してきている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 22.4、今期実績では 34.9と、悪化している。生産・売上D I、経常利益D I、製（商）品価格D I、原材料価格D Iは悪化した。製（商）品在庫D Iは下降し在庫の減少を示している。雇用人員D Iはほぼ横ばいとなっているが、労働時間D Iは下降し、労働時間は減少したとみられる。

食肉卸売業では、取扱商品が飲食店を中心に多様化しており、これに対応するためのコストが増加してきているとする事業所もある。この事業所によると、仙台への外食産業の出店は増加傾向にあるものの、首都圏から進出してくる外食産業では、一括仕入れによるコスト削減や品質バランスを重視し、関東方面の業者から仕入れを行うため、地元業者との取引はあまりなく、このため、食肉の需要には変化がないとしている。また、食肉業界では、今後、欧州の口蹄疫の影響から、豚肉を中心として品薄感が生じ、仕入価格が上昇するのではないかとみている。

ガラス卸売業では、公共事業効果で、景気は夏に向けて上昇するとしている事業所もある。また、この事業所では、ビル建設作業工程の後半に需要があるため、年末は景気が良くなる傾向があるとしている。しかし、建設会社が仕事を安く請け負う傾向から、売値が下落している一方で、仕入れ値は変わっていないことから収益確保のために人件費の削減で対応している。

服飾製品卸売業では、業界全体が厳しい状況であるとする事業所もある。この事業所では、百貨店などでは、商品構成が若者中心となってきており、自社がターゲットとする顧客層と乖離してきているとしている。このため、各都市の営業所による販売促進のためのプロジェクトチームを結成し今後の打開策を検討している。

書籍卸売業では、官公庁や企業の経費削減の動きから需要は減少傾向にあるが、ISO取得企業が、最新の法律書を常備することで需要が伸びるのではないかと期待する事業所もある。この事業所では、加除式書籍を主に取扱っているが、最近ではIT化に対応するためCD-ROM版の販売も行っている。また、加除要員のレベルを高め、顧客の要望を取り入れやすいシステムを採用するなど、シェア拡大のための努力をしている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 26.4、今期実績では 41.2 と、D Iは大幅に悪化した。製（商）品在庫D Iが下降し在庫の減少を示しているが、生産・売上D I、製（商）品価格D I、原材料価格D Iは悪化している。雇用人員D Iは上昇して雇用の過剰感が増し、労働時間D Iは下降して労働時間の減少を示している。

ショッピングセンターでは、百貨店等の業界の売上げが減少している中で、売上げを伸ばし続けているとする事業所もある。この事業所では、客単価は減少傾向にあるものの、メーカーからの仕入れ価格を抑えることにより、経常利益では、ほぼ横ばいとなっているとしている。

スーパーでは、同業者間での価格競争が激しいため、単価を低く設定さざるを得ない状況になっており、また、顧客の購入個数が減少しているため、利益を上げることが大変困難になっているとする事業所もある。この事業所では、営業時間を延長するとともに、雇用人員を減らすなど、利益を上げる努力をしている。

家電小売業では、家電リサイクル法の影響で、1～3月にかなりの駆け込み需要があり、商品の手配が追いつかず、品薄の状態になったとする事業所もある。この事業所では、既に価格競争は限界に達しているとし、これからは、商品説明や接客に重点を置いていこうとしている。また、市内では、家電業界自体が飽和状態となっており、将来的に人口の減少、高齢化と家電の需要が見込めない中で、今後は、修理やアフターサービスの充実についても検討していかなければならないとしている。

自動車販売業では、最近の傾向として、大型車から軽自動車への乗り換えが目立ってきているとする事業所もある。この事業所では、市内の景気は悪化しているものの、景況感が悪化している時期は、顧客の需要が普通自動車から軽自動車へ流れてくる傾向があり、事業所としての景気は上向くとしている。

ホームセンターでは、店舗の大型化により床面積は増加したことから、逆に坪あたりの売上げは落ちている事業所もある。この事業所では、競合店との差別化を図り、エクステリア部門を強化し、この部門での売上げを伸ばしている。また、安易な価格競争に走らず、安定した値段で商品を販売することに努めている。今後は、競合店との差別化を一層進めるとともに、価格競争ではなく、店員の商品説明や接客態度を強化していきたいとしている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 51.3、今期実績では 68.7 と、前期比で悪化し、D I値は業種別では最も低い厳しい状況が続いている。生産・売上D I、経常利益D I、資金繰りD Iは大幅に下降し悪化した。雇用人員D Iは下降して雇用の不足感を示すが、労働時間D Iは引き続き下降して労働時間の減少を示している。

ファミリーレストランでは、外食産業全体での、価格下落という趨勢を受け、商品価格を50円程度下げた事業所もある。このため、この事業所では、客単価も50円程度減少し、売上げは低迷傾向であるとしている。

和食レストランチェーンでは、低価格路線や競争の激化で経営に余裕がないとする事業所もある。この事業所では、原材料価格、特に野菜の価格が高騰しているため、メニューの価格設定に頭を悩ませている。今後は、各店舗ごとにデザート類などに特色を打ち出し、女性客の取り込みに努めようとしている。

居酒屋チェーンでは、店内の改装を定期的に行うなど、店の雰囲気作りには、積極的に投資を行っているとする事業所もある。また、この事業所では、調理部門を中心とした雇用人員の過剰感から、今後、合理化、省力化を行っていくとしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 30.9、今期実績では 45.3 と、悪化している。前期から今期にかけて、経常利益D Iが大幅に下降して悪化を示している一方、資金繰りD Iは改善に向かっている。雇用人員D Iは下降して不足感を示すが、労働時間D Iは上昇して労働時間が増加したとみられる。

不動産売買仲介業では、現在、売買よりも仲介を中心に営業を行っているが、規制緩和による仲介手数料の自由化で手数料収入が減少する場面を見据えて、既存の仲介物件を直接借り、付加価値を高め、より収益性の高いものへと変えていくための投資を積極的に行っていきたいとする事業所もある。この事業所では、競争で勝ち残るため広告宣伝は不可欠であるが、費用がかさんでいることが課題としている。

不動産管理業では、郊外大型店等との競争の激化により、テナントとして入居していた事業者の撤退が多いとする事業所もある。この事業所では、貸マンションの管理も行っているが、良質な物件に対する需要が高まっており、相当な費用をかけてリニューアルを行わないと、なかなか引き合いが来ないとしている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 25.9、今期実績では 42.9 と大幅に悪化した。生産・売上D Iは上昇して、売上の減少が幾分やわらいだことを示しているが、経常利益D I、製（商）品価格D I、資金繰りD Iはやや悪化している。雇用人員D Iは上昇し不足感が薄れているとみられる。

美容業では、市内中心部での店舗の売上げが落ち、郊外店の売上げが増加しているとする事業所もある。このため、この事業所では、郊外のショッピングセンター内店舗の出店に力を入れている。また、料金設定は変えていないものの、ポイント制の導入や紹介制度による割引で、実質的には価格は低下しているとしている。今後は、インターネットを活用した、きめ細かいサービスや情報の提供を行っていきたいとしている。

旅館業では、日帰り利用のサービスを始めて、計画よりもかなりの実績を上げている事業所もある。しかし、この事業所では、主力の宿泊利用客は長期的に見ても減少していることから、テレビコマーシャル等のイメージ広告を止め、具体的な価格上のメリットを打ち出すなど、新規顧客獲得の方針を変更し、売上げを伸ばすための努力をしている。

農植物業では、企業の経費削減のあおりを受け、業界全体として売上げが落ちているとする事業所もある。この事業所では、仕入れ価格が上昇しているため、大量仕入れを行うのではなく、鮮度の良いものを厳選して仕入れる努力をすることにより、仕入れ量を抑え、売上高の減少をカバーしている。

ビルメンテナンス業では、契約金額が全体的に低下傾向にあり、売上げが下降しているとする事業所もある。この事業所では、警備部門、メンテナンス部門での売上げはほぼ横ばいであるものの、清掃部門での売上げが厳しいとしている。今後は、新しいビルの供給があまり見込めない中で、既存の建物に付帯業務を提案するなどして、落ち込みをカバーして行きたいとしている。

情報処理サービス業では、1月～3月期は、東京からの受注を中心に業界、事業所ともに売上げ、経常利益が上昇したとする事業所もある。この事業所では、売上げ、経常利益とも9月頃までは、今のままの状態推移していくのではないかと考えている。

(4) 主要経済指標一覧表

	生 産									個 人 消 費					
	鉱工業生産指数(平成7年 = 100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全 国			東 北			宮 城			全 国		東 北		仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成8年	102.3	-	2.3	103.6	-	3.6	100.6	-	0.6	110,390	2.0	499,939	0.7	162,718	1.4
平成9年	106.0	-	3.6	112.2	-	8.3	108.3	-	7.7	111,091	0.6	494,780	1.0	159,128	2.2
平成10年	98.5	-	7.1	104.7	-	6.7	104.3	-	3.7	106,573	4.1	465,982	5.8	145,751	8.4
平成11年	99.3	-	0.8	108.4	-	3.5	103.5	-	0.8	102,854	3.5	445,074	4.5	142,897	2.0
平成12年	105.0	-	5.9	119.7	-	10.4	116.9	-	12.9	100,151	2.6	427,719	3.9	139,434	2.4
11年10月～12月	101.8	1.4	4.8	109.8	0.8	5.0	105.8	2.0	5.0	29,650	3.0	123,314	5.6	40,708	2.3
12年1月～3月	102.6	0.8	6.3	114.9	4.6	7.0	111.9	5.8	11.0	24,247	1.4	107,426	3.7	33,724	2.4
4月～6月	104.3	1.7	7.1	117.0	1.8	8.7	118.3	5.7	14.3	23,498	2.7	100,007	4.1	32,526	3.3
7月～9月	106.0	1.6	5.5	122.1	4.4	11.8	119.8	1.3	15.5	23,568	3.7	101,110	4.6	32,923	3.2
10月～12月	106.4	0.4	4.9	124.9	2.3	13.7	117.4	2.0	10.9	28,838	2.7	119,176	3.4	40,260	1.1
13年1月～3月	102.8	3.7	1.1	119.2	4.6	3.3	106.0	9.7	5.7	23,112	4.6		5.1		2.8
12年1月	102.1	0.1	6.1	112.5	1.6	7.3	108.2	0.3	9.7	8,486	2.5	38,075	2.2	12,215	2.0
2月	101.6	0.5	8.2	114.7	2.0	9.5	109.9	1.6	8.2	6,981	1.2	29,696	3.0	9,080	2.7
3月	103.3	1.2	4.7	117.4	2.4	4.7	117.5	6.9	14.7	8,779	2.3	39,655	5.7	12,430	2.6
4月	104.0	0.7	6.4	113.3	3.5	6.3	115.4	1.8	13.8	7,968	1.0	34,087	2.6	11,336	2.5
5月	103.9	0.1	7.4	120.7	6.5	12.0	119.6	3.6	17.2	7,865	3.7	33,138	4.3	10,992	3.2
6月	105.7	1.7	7.4	117.0	3.1	8.2	120.0	0.3	12.2	7,664	3.4	32,781	5.3	10,198	4.3
7月	105.1	0.6	4.2	117.2	0.2	9.7	114.5	4.6	11.5	9,893	5.4	39,419	3.1	13,585	4.2
8月	108.3	3.0	8.7	127.4	8.7	15.4	121.9	6.5	16.6	6,623	4.5	30,907	5.2	9,273	5.6
9月	104.9	3.1	4.0	121.6	4.6	11.0	122.9	0.8	18.4	7,052	0.5	30,784	5.7	10,066	0.6
10月	106.4	1.4	6.7	124.9	2.7	17.7	117.2	4.6	14.7	8,294	3.6	36,879	0.3	12,111	1.4
11月	106.1	0.3	3.7	126.7	1.4	12.5	118.5	1.1	10.3	8,374	2.4	34,488	5.2	11,613	0.9
12月	107.6	1.4	4.1	123.2	2.8	11.2	116.4	1.8	7.8	12,170	2.4	47,809	4.7	16,537	2.3
13年1月	102.9	4.4	2.0	124.5	1.1	10.6	111.5	4.2	3.1	8,064	4.9	35,483	7.2	11,577	5.2
2月	103.9	1.0	2.1	120.9	2.9	5.4	105.4	5.5	4.1	6,592	5.5	28,520	4.4	9,248	1.8
3月	101.7	2.1	2.9	112.3	7.1	4.3	101.1	4.1	13.9	8,455	3.6		3.6		3.8
4月															
5月															
資 料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
119,372	3.7	798,903	6.4	73,428	3.9	4,437,215	5.2	338,772	4.5	87,822	3.7	32,038	5.9	55,784	2.4
123,039	3.1	846,184	5.9	89,085	21.3	4,265,186	3.9	320,782	5.3	84,543	3.7	30,812	3.8	53,731	3.7
125,911	2.3	853,385	0.9	111,235	24.9	3,700,604	13.2	278,481	13.2	74,055	12.4	25,326	17.8	48,729	9.3
128,390	2.0	870,779	2.0	117,778	5.9	3,420,339	7.6	253,222	9.1	66,569	10.1	22,593	10.8	43,976	9.8
126,176	1.7	851,223	2.2	124,201	5.5	3,521,231	2.9	260,142	2.7	67,434	1.3	23,203	2.7	44,231	0.6
35,020	0.8	224,775	3.3	30,410	3.8	796,651	2.7	55,702	3.1	14,626	8.1	5,371	0.7	9,255	12.6
30,278	0.6	209,859	3.0	29,840	3.8	1,025,131	0.3	79,012	0.2	20,835	0.5	7,313	7.6	13,522	3.0
30,643	2.0	204,201	4.5	30,101	1.0	794,917	5.2	60,796	5.9	15,193	4.2	5,299	10.5	9,894	1.1
30,906	3.5	211,109	2.2	30,838	7.1	853,213	0.8	62,394	1.8	16,225	2.4	5,543	1.5	10,682	2.9
34,349	1.9	226,053	0.6	33,423	9.6	847,970	6.4	57,940	4.0	15,181	3.8	5,048	6.0	10,133	9.5
30,901	2.0		2.7		5.0	1,051,115	2.5	78,684	0.4	20,838	0.0	7,150	2.2	13,668	1.2
10,930	1.0	78,073	2.6	10,775	3.4	216,282	4.8	15,658	13.6	4,937	5.2	1,608	7.7	3,329	4.0
9,273	3.2	63,218	1.8	9,118	3.4	316,799	2.5	22,053	21.7	5,843	5.0	2,047	8.4	3,796	3.3
10,075	0.1	68,568	4.4	9,947	4.4	492,050	2.8	41,301	127.8	10,055	4.0	3,658	7.1	6,397	9.4
10,292	1.8	68,546	6.1	10,379	0.9	234,728	2.1	18,665	3.0	4,509	5.7	1,548	2.6	2,961	7.4
10,235	2.5	68,511	4.1	9,970	1.8	237,621	3.9	18,043	4.4	4,623	2.2	1,613	13.0	3,010	2.7
10,116	1.6	67,144	3.4	9,752	2.3	322,568	8.7	24,088	9.5	6,061	4.7	2,138	14.9	3,923	0.2
11,120	1.5	72,125	2.5	10,995	8.6	319,941	0.2	23,799	4.8	6,296	0.8	2,091	2.7	4,205	2.5
10,442	3.7	75,771	1.6	10,437	8.6	206,594	6.5	14,797	5.4	3,749	0.6	1,300	2.1	2,449	0.2
9,344	5.4	63,213	2.5	9,406	3.7	326,678	1.6	23,798	3.0	6,180	5.6	2,152	7.2	4,028	4.8
10,631	2.2	70,738	2.2	10,575	9.1	274,814	6.5	19,153	2.0	5,027	2.2	1,600	15.3	3,427	13.2
10,162	0.4	67,140	0.3	10,005	9.2	296,365	5.1	21,018	2.8	5,366	1.6	1,864	4.6	3,502	5.3
13,555	2.8	88,176	0.5	12,842	11.2	276,791	7.9	17,769	7.8	4,788	8.1	1,584	3.7	3,204	10.4
11,399	4.3	79,464	2.1	11,473	6.5	222,143	2.7	15,102	3.6	5,003	1.3	1,662	3.4	3,341	0.4
9,306	0.3	65,234	3.6	9,601	5.3	326,203	3.0	21,928	0.6	5,630	3.6	1,906	6.9	3,724	1.9
10,196	1.1		2.5		3.1	502,769	2.2	41,654	0.9	10,205	1.5	3,582	2.1	6,623	3.5
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成8年	328,849	0.1	307,676	3.6	312,276	5.0	1,643,266	11.8	117,084	15.8	20,675	6.5	4,076	18.3
平成9年	333,313	1.4	309,806	0.7	327,618	4.9	1,387,014	15.6	98,520	15.9	17,032	17.6	2,804	31.2
平成10年	328,186	1.5	230,317	3.3	260,967	4.1	1,198,295	13.6	82,884	15.9	13,452	21.0	2,527	9.9
平成11年	323,008	1.6	311,400	35.2	341,079	30.7	1,214,601	1.4	83,225	0.4	12,802	4.8	3,074	21.6
平成12年	317,133	1.8	305,478	1.9	324,216	4.9	1,229,843	1.3	79,586	4.4	12,107	5.4	2,722	11.5
11年10月～12月	333,767	4.3	304,662	5.3	342,413	9.5	307,471	2.1	20,430	3.9	3,560	0.9	677	6.3
12年1月～3月	312,066	2.2	283,916	8.1	316,170	2.7	276,303	4.4	16,764	3.8	2,537	6.8	596	16.6
4月～6月	314,231	1.7	300,785	7.1	330,052	5.2	320,799	0.8	21,741	11.0	3,213	0.3	754	17.7
7月～9月	309,747	3.0	313,147	1.6	319,677	8.4	310,863	2.6	20,859	0.4	3,418	6.7	716	6.5
10月～12月	332,489	0.4	324,066	6.4	330,966	3.3	321,878	4.7	20,222	1.0	2,939	17.4	656	3.1
13年1月～3月	312,601	0.2	299,291	5.4	293,829	7.1	259,617	6.0	14,217	15.2	2,116	16.6	544	8.7
12年1月	309,437	4.3	273,740	11.4	330,939	0.7	91,519	16.8	5,036	6.5	821	14.7	184	14.3
2月	291,470	3.3	267,386	4.0	283,767	6.4	88,635	2.4	5,715	0.7	993	19.8	206	18.9
3月	335,291	4.9	310,623	8.6	333,805	1.3	96,149	3.6	6,013	13.4	723	12.9	206	31.3
4月	335,364	0.4	302,504	7.7	331,553	0.7	107,258	0.1	7,596	2.9	1,320	51.4	279	3.8
5月	309,343	2.8	309,516	0.8	354,503	5.2	100,443	1.1	6,360	18.2	804	35.5	210	28.1
6月	297,986	2.7	290,334	13.6	304,099	19.6	113,098	1.2	7,785	11.8	1,089	0.5	265	20.7
7月	323,537	3.3	323,656	5.9	325,582	4.6	101,696	0.8	7,001	4.6	1,378	4.8	251	5.6
8月	308,461	5.0	312,181	0.6	347,664	1.1	103,554	3.8	6,823	3.6	967	27.3	233	17.1
9月	297,244	0.7	303,603	12.3	285,785	20.9	105,613	3.1	7,035	7.8	1,073	5.3	232	5.9
10月	308,600	1.4	281,171	1.1	315,414	2.6	105,251	1.5	6,262	7.7	706	51.6	225	7.0
11月	296,439	2.0	295,298	7.6	296,906	10.3	107,020	1.7	6,837	8.2	943	5.7	230	13.3
12月	392,428	1.8	395,729	11.4	380,577	2.2	109,607	10.6	7,123	2.7	1,290	6.8	201	13.4
13年1月	307,952	0.5	297,465	8.7	313,283	5.3	81,348	11.1	4,275	15.1	711	13.4	159	13.6
2月	291,367	0.0	266,681	0.3	262,700	7.4	83,440	5.9	4,773	16.5	818	17.6	231	12.1
3月	338,485	1.0	333,727	7.4	305,505	8.5	94,829	1.4	5,169	14.0	587	18.8	154	25.2
4月														
5月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
11,741	11.2	4,548	9.7	8.1	1.1	536,354	5.2	11.9	45,564	9.2	0.70	0.76	0.76	9.7	15.4	1.1	
9,417	19.8	4,481	1.5	3.5	1.6	537,683	0.2	5.2	45,068	1.1	0.72	0.80	0.72	7.7	16.4	7.0	
7,659	18.7	3,102	30.8	11.7	13.4	586,286	9.0	11.9	39,655	12.0	0.53	0.54	0.51	15.2	14.4	12.0	
6,292	17.8	3,369	8.6	9.2	11.9	545,716	6.9	0.7	43,830	10.5	0.48	0.48	0.49	0.1	14.3	1.7	
5,337	15.2	4,012	19.1	10.7	18.2	424,489	22.2	19.9	58,890	34.4	0.59	0.59	0.67	13.6	16.2	13.3	
1,639	24.5	1,243	107.9	12.7	10.4	131,950	7.8	5.2	11,351	25.6	0.49	0.51	0.53	7.8	15.8	7.5	
1,121	5.6	820	73.7	7.7	11.2	141,631	0.5	11.5	13,602	30.9	0.52	0.55	0.62	13.6	15.0	14.5	
1,347	2.7	1,078	21.5	12.6	21.8	130,592	14.1	19.2	14,124	37.9	0.57	0.58	0.64	15.6	16.0	15.7	
1,507	27.6	1,195	5.6	11.7	13.1	101,436	15.6	24.0	15,979	34.9	0.62	0.61	0.68	13.5	16.5	12.8	
1,362	16.9	919	26.1	10.8	10.4	99,867	24.3	26.1	15,185	33.8	0.65	0.63	0.72	11.9	17.5	10.5	
870	22.4	697	15.0	16.1	26.9	92,594	34.6	12.4	16,875	24.1	0.63		0.70				
326	23.3	311	139.2	6.1	1.4	30,842	8.4	11.7	5,266	52.4	0.51	0.54	0.61	13.6	14.0	19.6	
528	28.8	259	57.0	1.4	0.4	28,564	15.4	13.4	4,366	25.8	0.52	0.54	0.64	12.8	14.3	10.0	
267	24.1	250	41.2	10.2	16.2	82,224	6.2	9.8	3,970	14.5	0.53	0.56	0.62	14.5	16.6	14.5	
466	6.6	544	321.7	28.5	44.0	53,740	36.1	5.5	4,940	22.2	0.55	0.57	0.63	16.4	16.6	16.9	
448	9.5	144	68.7	8.6	10.5	35,627	15.7	29.8	4,328	58.1	0.56	0.58	0.63	14.4	15.5	13.9	
433	4.2	390	30.9	7.3	4.6	41,225	11.2	26.5	4,856	40.3	0.58	0.60	0.67	16.2	15.9	16.1	
537	33.6	590	181.0	16.7	20.4	33,537	25.8	17.2	4,524	3.6	0.60	0.60	0.67	14.1	16.0	10.3	
483	41.8	251	21.8	7.1	10.4	32,238	11.8	29.7	4,914	36.0	0.62	0.61	0.67	14.6	16.0	9.6	
487	9.9	354	0.9	10.8	7.1	35,662	7.0	25.2	6,541	69.4	0.63	0.62	0.72	12.0	17.4	18.3	
376	32.4	105	84.1	13.3	13.4	39,886	31.9	25.8	6,089	40.8	0.64	0.62	0.73	13.1	17.4	13.7	
504	9.8	207	10.0	7.9	16.1	31,562	27.7	25.7	4,926	38.3	0.65	0.63	0.73	13.0	17.8	10.6	
482	22.8	607	72.4	0.7	2.6	28,419	4.2	27.1	4,170	20.5	0.66	0.63	0.70	9.4	17.2	7.5	
338	3.7	209	32.8	17.1	36.3	17,703	42.6	16.7	6,048	14.8	0.65	0.62	0.69	5.1	13.2	5.7	
349	33.9	238	8.1	16.0	28.3	20,562	28.0	13.1	5,251	20.3	0.64	0.61	0.70	4.1	14.3	0.0	
183	31.5	250	0.0	15.9	23.7	54,329	33.9	8.3	5,576	40.5	0.61	0.58	0.71	3.2			
				4.7	14.6	69,541	29.4										
国土交通省				保証事業会社協会	東日本建設業保証(株)			厚生労働省	仙台公共職業安定所		厚生労働省	東北6県労働局	仙台公共職業安定所	厚生労働省	宮城県		

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成7年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成8年	100.1	-	0.1	99.9	-	0.1	0.1	3.2	63,015	3.9	0.1	3.8	53,018	2.9
平成9年	101.9	-	1.8	101.9	-	2.0	0.5	1.6	64,135	1.8	0.9	2.9	53,316	0.6
平成10年	102.5	-	0.6	102.9	-	1.0	0.9	2.5	65,737	2.5	0.9	0.1	50,754	4.8
平成11年	102.2	-	0.3	102.1	-	0.8	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
平成12年	101.5	-	0.7	101.2	-	0.9								
11年10月～12月	102.1	0.0	1.0	101.6	0.2	1.7	1.3	1.1	68,974	2.8	4.1	2.4	49,772	3.9
12年1月～3月	101.4	0.7	0.7	101.1	0.5	1.4	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
4月～6月	101.7	0.3	0.7	101.4	0.3	1.0	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月～9月	101.4	0.3	0.7	101.2	0.2	0.6	0.4	2.2	71,428	3.6	1.3	0.4	48,318	2.7
10月～12月	101.6	0.2	0.5	101.2	0.0	0.4	0.4	2.3	71,717	4.0	1.5	0.5	47,690	4.2
13年1月～3月	101.3	0.3	0.1	101.3	0.1	0.2								
12年1月	101.4	0.3	0.9	101.2	0.0	1.6	2.4	1.2	68,792	3.9	5.0	2.9	48,874	4.3
2月	101.3	0.1	0.6	100.9	0.3	1.4	0.9	0.6	68,517	1.8	5.1	1.6	49,000	3.7
3月	101.5	0.2	0.5	101.3	0.4	1.0	0.5	1.7	68,719	4.5	2.4	1.8	49,047	3.4
4月	101.7	0.2	0.8	101.4	0.1	1.2	1.9	2.4	70,428	2.3	3.1	2.2	48,375	3.9
5月	101.8	0.1	0.7	101.5	0.1	1.1	1.3	1.9	71,509	3.4	3.4	1.3	47,990	3.4
6月	101.5	0.3	0.7	101.4	0.1	0.5	1.0	1.0	71,909	2.7	3.3	1.0	47,846	3.3
7月	101.3	0.2	0.5	101.3	0.1	0.2	0.1	1.6	70,869	1.9	3.5	0.6	48,138	3.2
8月	101.3	0.0	0.8	101.0	0.3	0.8	1.8	1.8	71,507	3.0	2.6	0.3	48,077	2.9
9月	101.6	0.3	0.8	101.3	0.3	0.8	0.4	2.2	71,428	3.6	1.3	0.4	48,318	2.7
10月	101.7	0.1	0.9	101.4	0.1	0.8	2.2	1.2	71,355	3.6	2.4	0.6	47,147	4.4
11月	101.5	0.2	0.5	101.0	0.4	0.6	1.2	1.9	71,821	4.1	1.4	0.3	46,746	4.5
12月	101.5	0.0	0.2	101.1	0.1	0.1	0.4	2.3	71,717	4.0	1.5	0.5	47,690	4.2
13年1月	101.5	0.0	0.1	101.7	0.6	0.5	0.8	2.3	71,237	3.6	1.5	0.9	46,520	4.8
2月	101.2	0.3	0.1	101.2	0.5	0.3	0.0	2.7	72,020	5.1	1.7	1.3	46,270	5.6
3月	101.1	0.1	0.4	101.0	0.2	0.3			71,691	4.3			46,596	5.0
4月				101.3	0.3	0.1								
5月														
資 料	総務省			宮城県			日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会		日本銀行	東北財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

金融			倒産（負債総額1千万円以上）											
貸出約定平均金利(月末)			倒産件数						負債額					
全国	東北	宮城	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
年利(%)			件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
2.593	2.752	2.764	14,834	1.8	841	12.0	106	13.8	81,229	12.1	1,476	17.6	1,180,500	62.5
2.460	2.601	2.619	16,464	11.0	956	13.7	127	19.8	140,447	72.9	2,324	57.5	6,462,200	447.4
2.390	2.484	2.455	18,988	15.3	1,256	31.4	174	37.0	137,484	2.1	3,970	70.8	12,989,400	101.0
2.320	2.392	2.305	15,352	19.1	976	22.3	155	10.9	136,214	0.9	4,645	17.0	14,041,100	8.1
2.298	2.334	2.272	18,769	22.3	1,230	26.0	164	5.8	238,850	75.3	3,426	26.2	7,673,800	45.3
2.320	2.392	2.305	4,333	4.5	286	3.2	45	7.1	15,752	35.3	593	37.4	2,203,800	33.8
2.292	2.333	2.290	4,539	44.1	291	36.6	35	20.7	23,715	49.6	597	12.2	958,400	14.9
2.292	2.333	2.259	4,621	21.3	289	19.9	41	0.0	44,861	2.8	510	17.3	704,100	15.9
2.294	2.316	2.254	4,895	20.5	325	37.7	42	5.0	65,497	120.1	1,315	54.7	4,315,400	56.3
2.310	2.307	2.264	4,714	8.8	325	13.6	46	2.2	104,777	565.2	1,004	69.4	1,695,900	23.0
			4,557	0.4	300	3.1	35	0.0	46,152	94.6	1,628	172.6	1,007,400	5.1
2.314	2.390	2.334	1,400	43.4	100	29.9	14	40.0	5,880	23.2	177	7.8	552,300	116.2
2.303	2.351	2.301	1,427	52.0	91	59.6	10	0.0	11,929	44.4	171	8.4	200,800	62.2
2.292	2.333	2.290	1,712	38.6	100	26.6	11	22.2	5,905	81.0	249	37.5	205,300	72.5
2.292	2.329	2.271	1,562	28.8	100	37.0	17	142.9	9,679	4.7	203	23.4	170,000	33.8
2.302	2.352	2.258	1,521	14.1	95	28.4	14	26.3	16,522	4.0	162	8.0	356,900	43.1
2.292	2.333	2.259	1,538	21.9	94	0.0	10	33.3	18,660	6.0	145	17.0	177,200	61.6
2.284	2.332	2.252	1,672	27.0	103	74.6	16	33.3	42,551	202.5	573	73.6	3,732,800	18.4
2.286	2.326	2.247	1,638	18.5	116	41.5	16	14.3	14,788	68.2	311	42.1	492,500	88.7
2.294	2.316	2.254	1,585	16.4	106	11.6	10	28.6	8,158	21.4	431	122.9	90,100	90.6
2.300	2.311	2.265	1,655	17.8	113	36.1	10	47.4	84,043	1,093.3	310	20.5	132,700	92.5
2.304	2.328	2.269	1,566	11.6	104	31.6	18	80.0	12,940	220.7	206	88.1	280,300	9.4
2.310	2.307	2.264	1,493	2.2	108	12.9	18	12.5	7,795	66.8	488	115.9	1,282,900	650.2
2.310	2.311	2.288	1,394	0.4	95	5.0	9	35.7	10,246	74.3	1,022	477.1	171,000	69.0
			1,460	2.3	78	14.3	10	0.0	11,341	4.9	347	103.2	278,300	38.6
			1,703	0.5	127	27.0	16	45.5	24,566	316.0	259	3.9	558,100	171.8
					102	2.0	8	52.9			285	40.4	75,400	55.6
日本銀行	東北財務局		(株)東京商工リサーチ											

< 参考資料 > 調査票

仙台市企業経営動向調査（平成13年4月調査）

仙台市経済局（財）仙台市産業振興事業団

1. この調査は、仙台市の今後の商工施策推進に必要な資料を得るために実施するもので、個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
2. 貴社が本店・本社の場合は全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。
3. 事業所の名称欄、所在地は記入済みですので、「電話番号」「ご記入者」欄をご記入ください。
4. 回答につきましては、該当欄に **ご記入ください**。
5. 調査票は、ご面倒でも、平成13年4月9日（月）までに、同封の返信用封筒にてご返送ください。

貴事業所の概要をご記入ください。

名称	所在地		
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
			Tel

摘要（設問1～2及び4の実績及び見通しについては、次のとおりとなります。）

平成13年1月～3月期実績	平成12年10月～12月期実績との比較
平成13年4月～6月期見通し	平成13年1月～3月期実績との比較
平成13年7月～9月期見通し	平成13年4月～6月期見通しとの比較

設問1 仙台市内、貴業界、貴事業所の景気についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

仙台市内の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成13年1月～3月期実績			
平成13年4月～6月期見通し			
平成13年7月～9月期見通し			

貴社の属する業界の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成13年1月～3月期実績			
平成13年4月～6月期見通し			
平成13年7月～9月期見通し			

貴事業所の景気

	上 昇	不 変	下 降
平成13年1月～3月期実績			
平成13年4月～6月期見通し			
平成13年7月～9月期見通し			

設問2 貴社（事業所）の生産・売上高と経常利益についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

生産・売上

	増 加	不 変	減 少
平成13年1月～3月期実績			
平成13年4月～6月期見通し			
平成13年7月～9月期見通し			

経常利益

	増 加	不 変	減 少
平成13年1月～3月期実績			
平成13年4月～6月期見通し			
平成13年7月～9月期見通し			

設問3 貴社の設備投資動向についてお伺いします。(設備を持たない業種の場合は未記入で結構です。)実績及び先行きの見通しについてお答えください。

設備投資

	実施(計画)している	実施(計画)していない
平成13年1月～3月期 実績		
平成13年4月～6月期 見通し		
平成13年7月～9月期 見通し		

設問4 貴社における雇用人員、在庫状況、価格水準、資金繰り、労働時間についてお伺いします。実績及び先行きの見通しについてお答えください。

雇用人員

	過剰	適正	不足
平成13年1月～3月期 実績			
平成13年4月～6月期 見通し			
平成13年7月～9月期 見通し			

製(商)品在庫(在庫を持たない業種の場合は未記入で結構です。)

	過剰	適正	不足
平成13年1月～3月期 実績			
平成13年4月～6月期 見通し			
平成13年7月～9月期 見通し			

製(商)品価格(製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。)

	上昇	不変	下降
平成13年1月～3月期 実績			
平成13年4月～6月期 見通し			
平成13年7月～9月期 見通し			

原材料(仕入)価格(原材料等を持たない業種の場合は未記入で結構です。)

	上昇	不変	下降
平成13年1月～3月期 実績			
平成13年4月～6月期 見通し			
平成13年7月～9月期 見通し			

資金繰り

	改善	不変	悪化
平成13年1月～3月期 実績			
平成13年4月～6月期 見通し			
平成13年7月～9月期 見通し			

労働時間

	増加	不変	減少
平成13年1月～3月期 実績			
平成13年4月～6月期 見通し			
平成13年7月～9月期 見通し			

設問5 貴社において、当面の経営上の課題と考えているものを下の～の中から3つまで選んでお答えください。

合理化・省力化不足	求人・人材難	諸経費の増加
設備・店舗等が老朽化または狭い	人件費高騰	立地条件の悪化
原材料・仕入製(商)品高	在庫過大	その他()
設備過剰	販売価格の値下げ	特になし
売上・受注の停滞・不振	競争の激化	
資金繰り・金融難	生産・販売能力の不足	

ご協力ありがとうございました。調査に関し不明な点は経済企画課(214-8275)までお問い合わせください。

発行

仙台市経済局商工部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3-7-1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail keizaikaku@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/keizaikyoku/>

(財)仙台市産業振興事業団

(仙台市中小企業支援センター)

〒980-6107 仙台市青葉区中央1-3-1 AER7階

電話 022-724-1122(代)

FAX 022-715-8205

E-mail shiencenter@siip.city.sendai.jp

URL <http://www.siip.city.sendai.jp/>